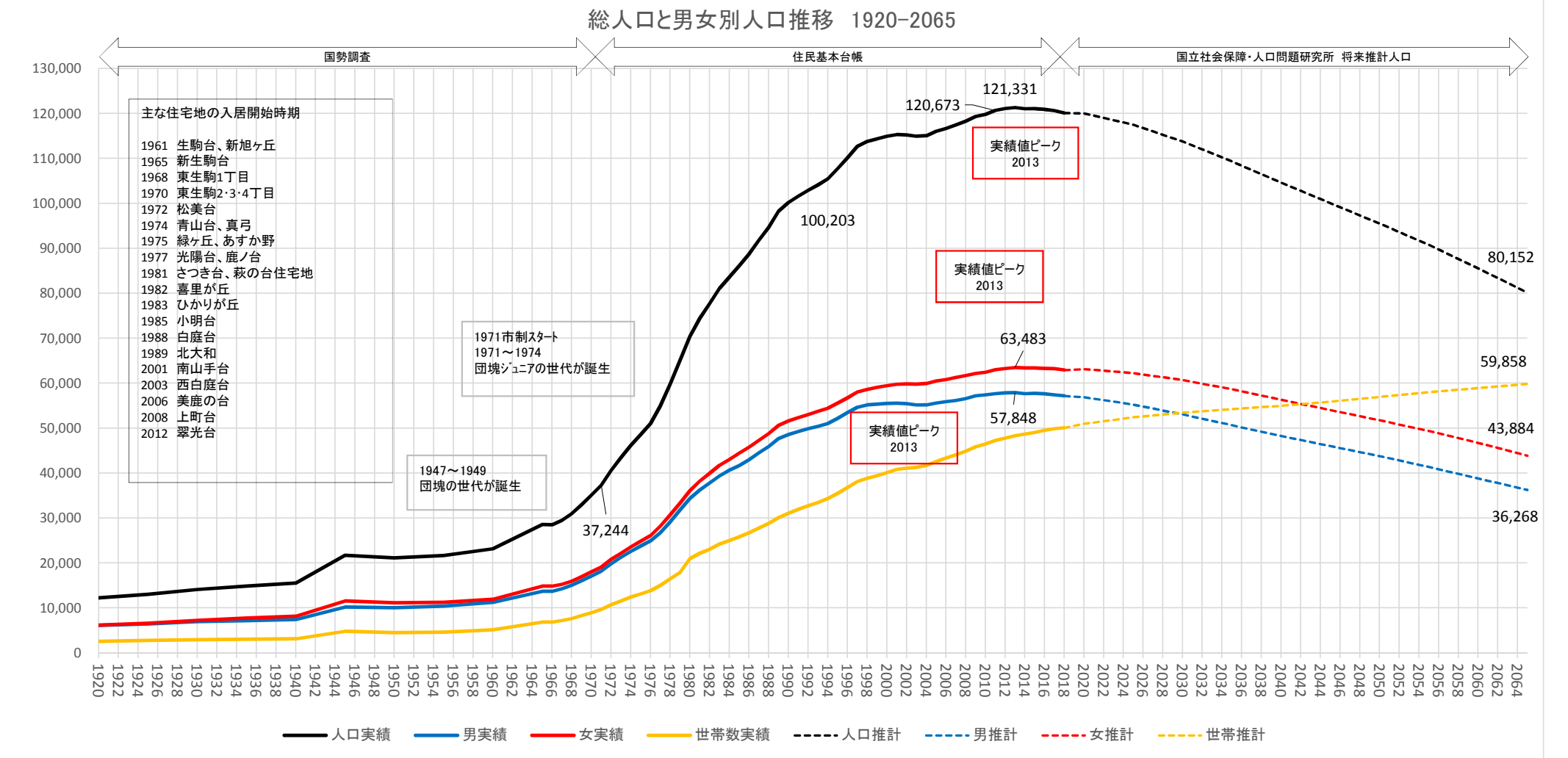


# 人口ビジョン（案）説明資料

## 1. 基礎分析

# 人口推移\_男女別

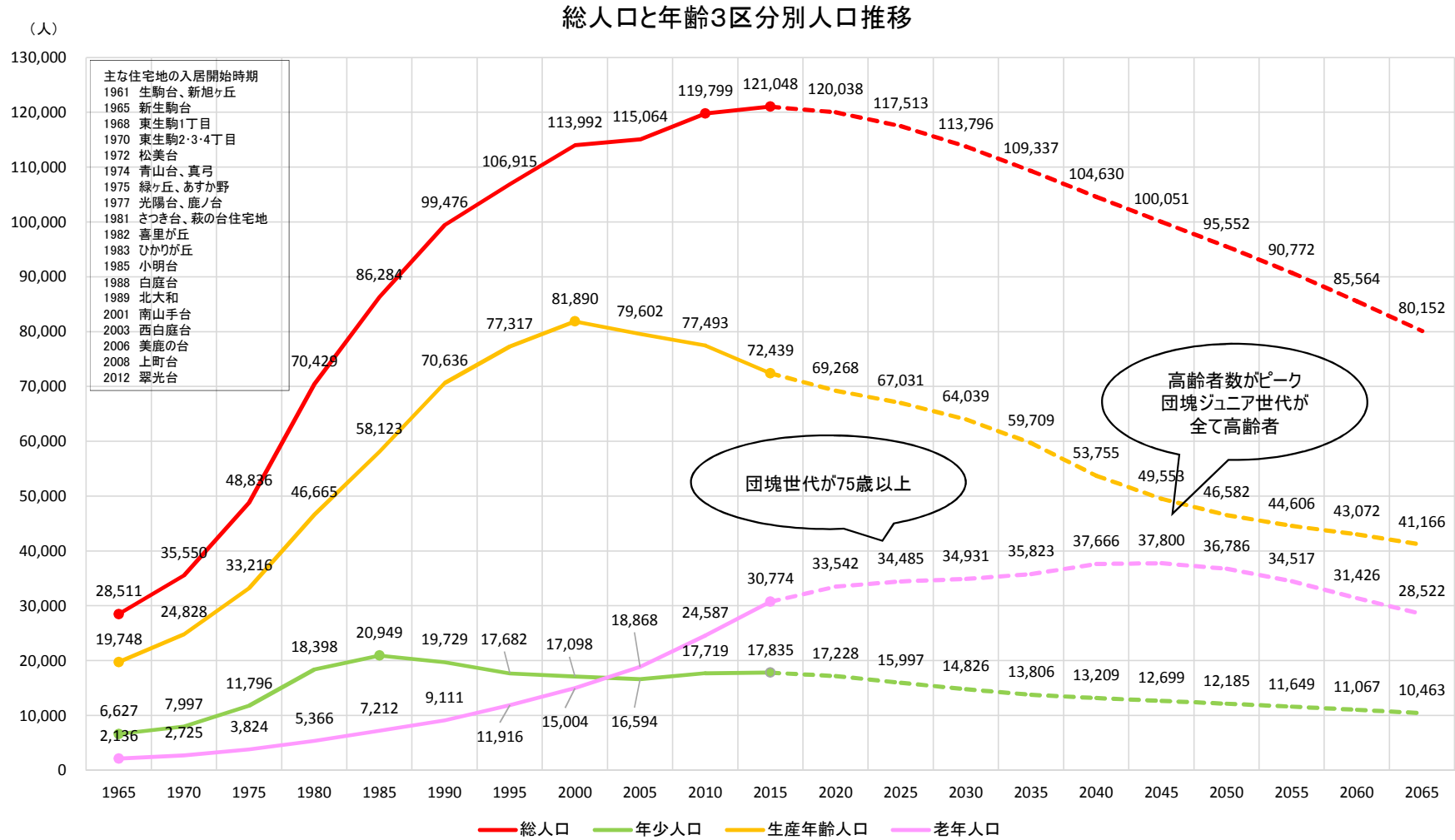
総人口と男女別人口、世帯数の推移に加え、主な住宅地の入居開始時期を示します。  
 1960年代以降、各地で住宅地が開発され、急激に人口が増えましたが、2013年の121,331人をピークに減少をはじめ、2064年には80,152人になる見込みです。



(出展) 1970年までの人口は国勢調査より作成、1971年から2018年までの人口は住民基本台帳より作成、2019年以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(2018年3月推計)」より作成

# 人口推移\_年齢3区分別

総人口と年齢3区分別人口の推移に加え、主な住宅地の入居開始時期を示します。  
 年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は増加しており2045年には37,800人になる見込みです。

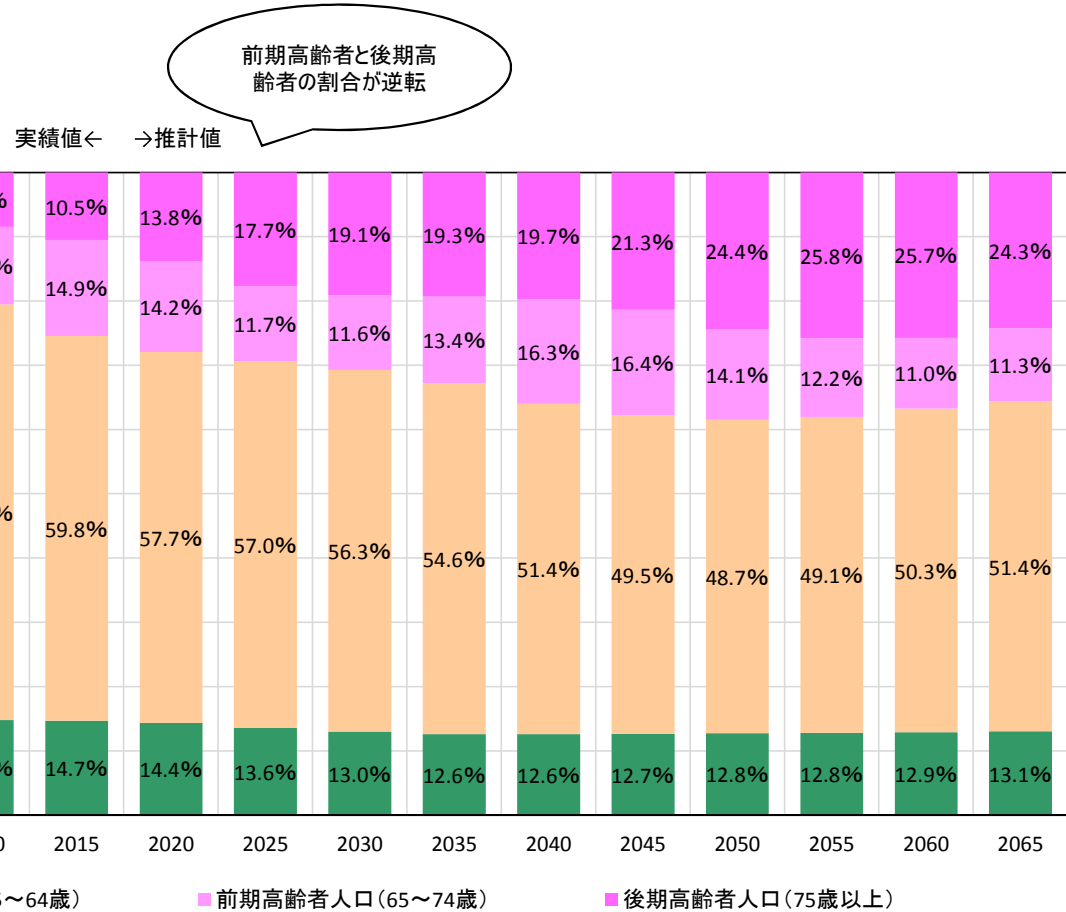


(出展) 1970年までの人口は国勢調査より作成、1975年から2015年までの人口は住民基本台帳より作成、2020年以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(2018年3月推計)」より作成

# 人口構成比率

年齢3区分別人口構成比率（老年人口を前期と後期に分けて表示）を示します。  
 老年人口の割合が増加し2050年には約40%が65歳以上になります。また、2025年には後期高齢者の割合が前期高齢者より大きくなります。

年齢3区分別人口比率



(出展)2015年までの人口は住民基本台帳より作成、2020年以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(2018年3月推計)」より作成

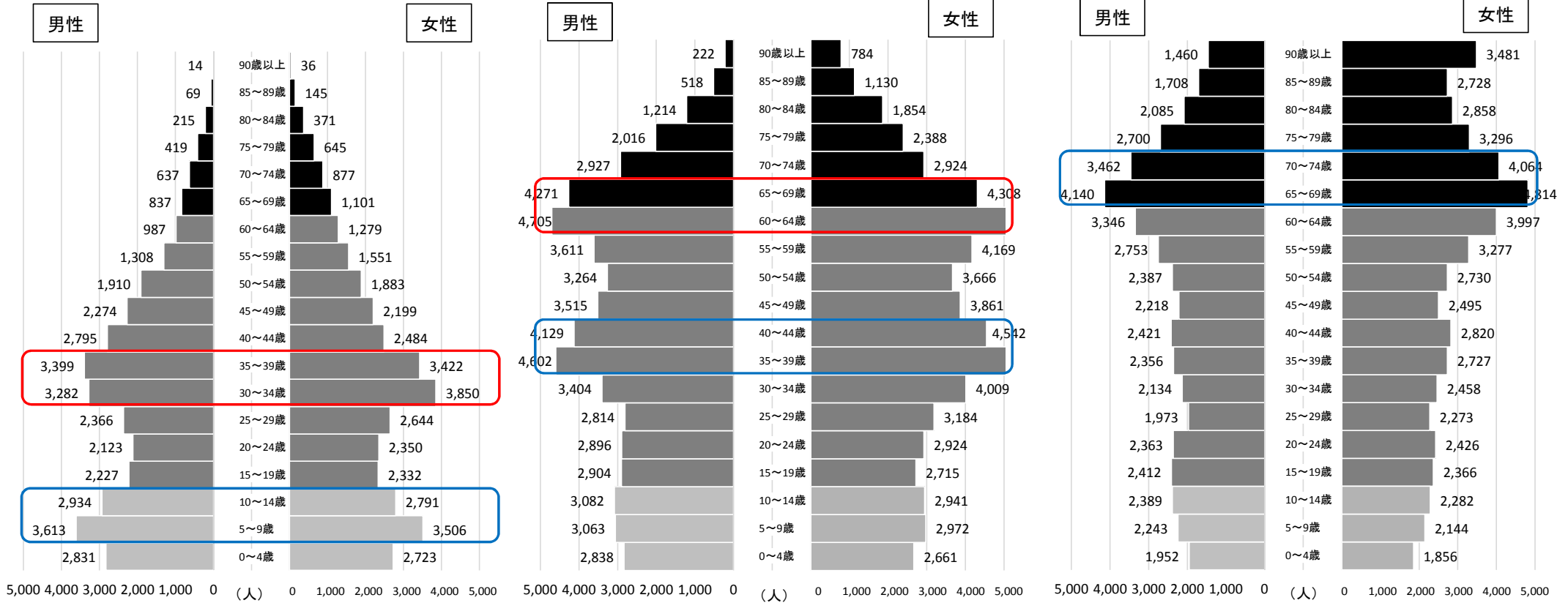
# 5歳階級別人口

1980年、2010年、2040年の5歳階級別人口（人口ピラミッド）を示します。  
 1980年はピラミッド型でしたが、年少人口の減少により、2010年はいびつな形になっています。2040年には、老年人口が増加し、さらにいびつな形になる見込みです。

昭和55年（1980年）

平成22年（2010年）

令和22年（2040年）

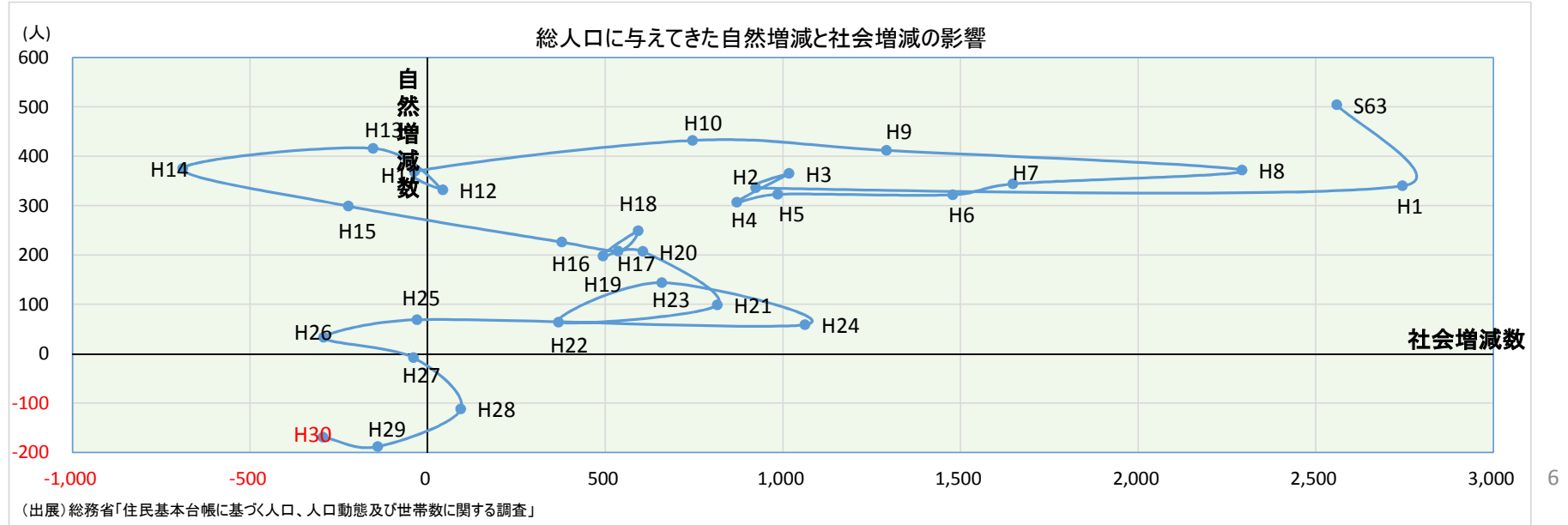
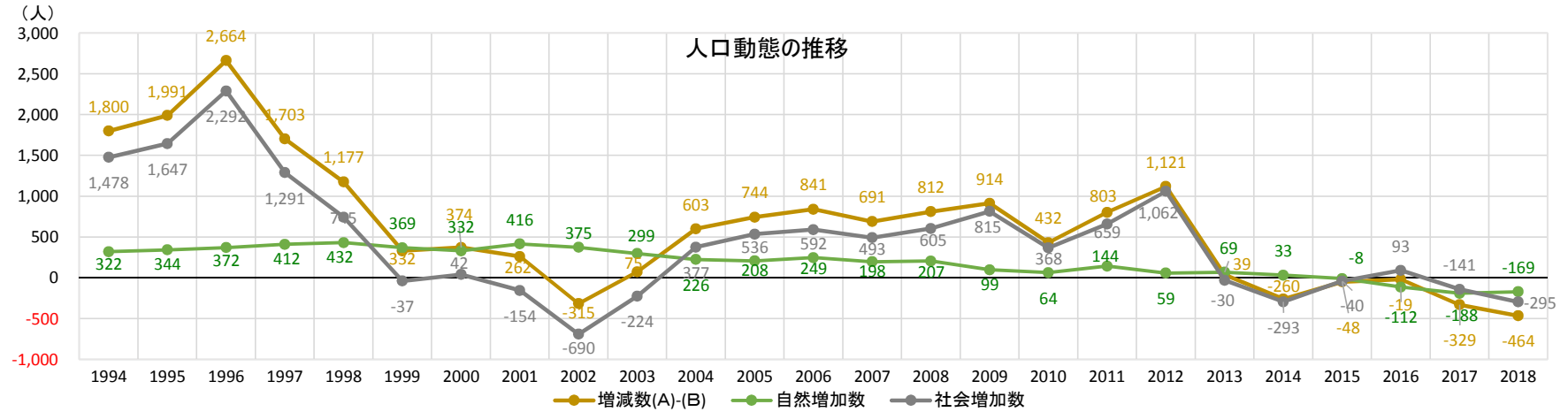


団塊世代      団塊ジュニア世代

(出展)実績値:国勢調査  
 推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年3月推計)より作成

# 人口動態

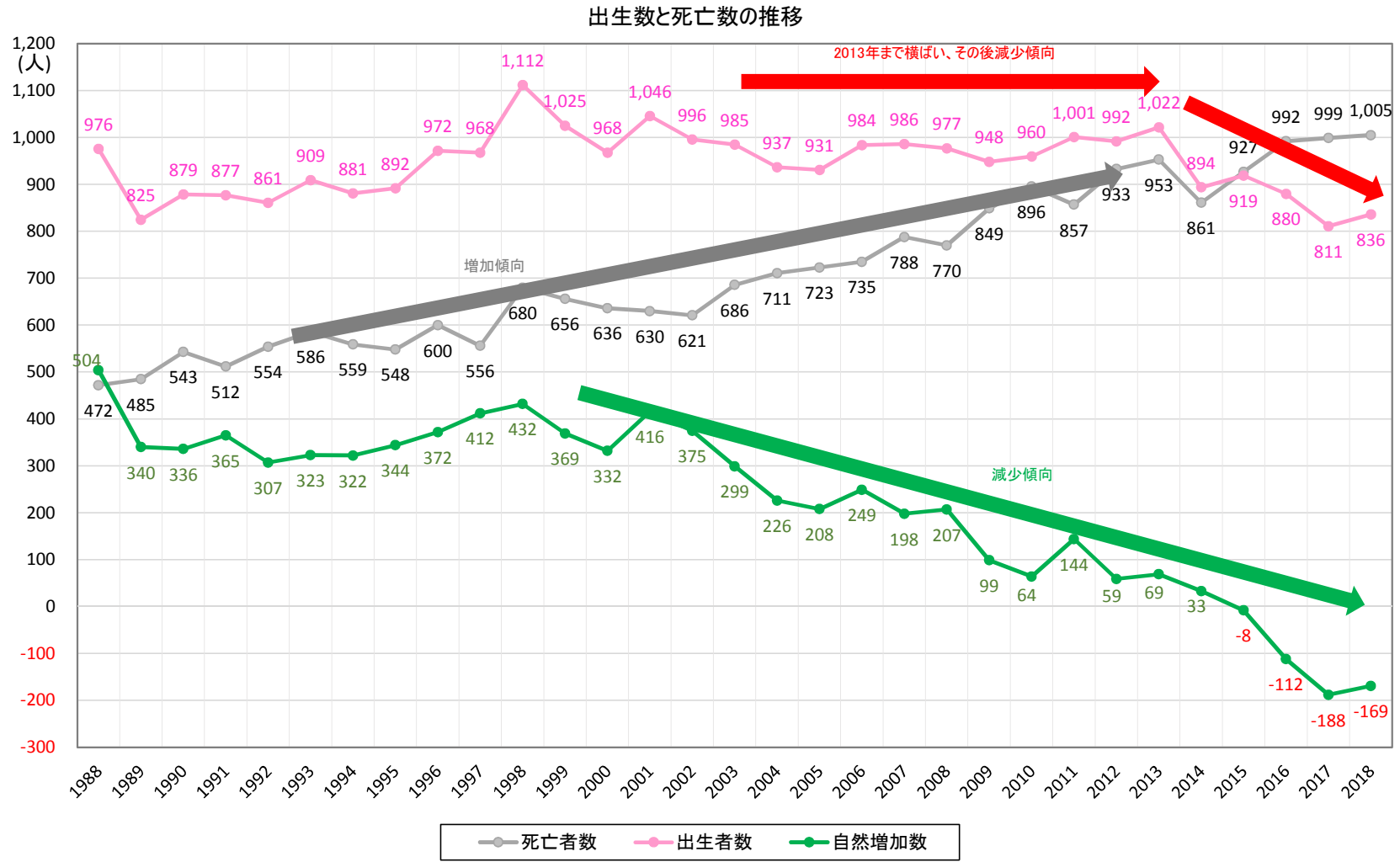
出生数・死亡数（自然増減）、転入数・転出数（社会増減）の推移を示します。  
近年は自然増減、社会増減ともにマイナスとなっており、人口が減少しています。



## 2. 自然増減の動向

# 自然動態

出生数・死亡数（自然増減）の推移を示します。  
 死亡者数は高齢化の進行により増加傾向です。ほぼ出生数は横ばいで推移してきましたが、2014年から減少傾向です。

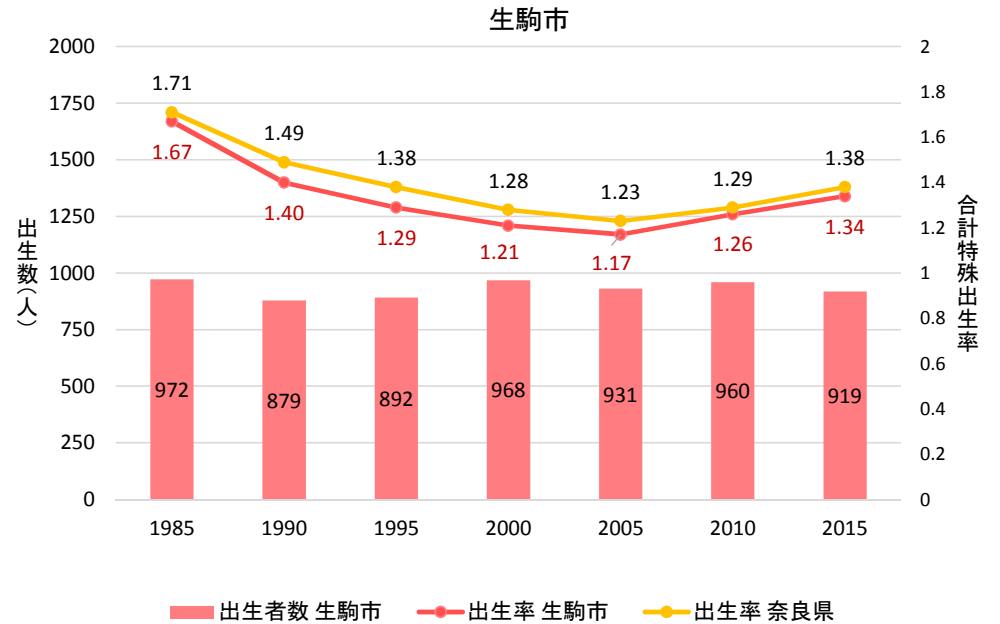
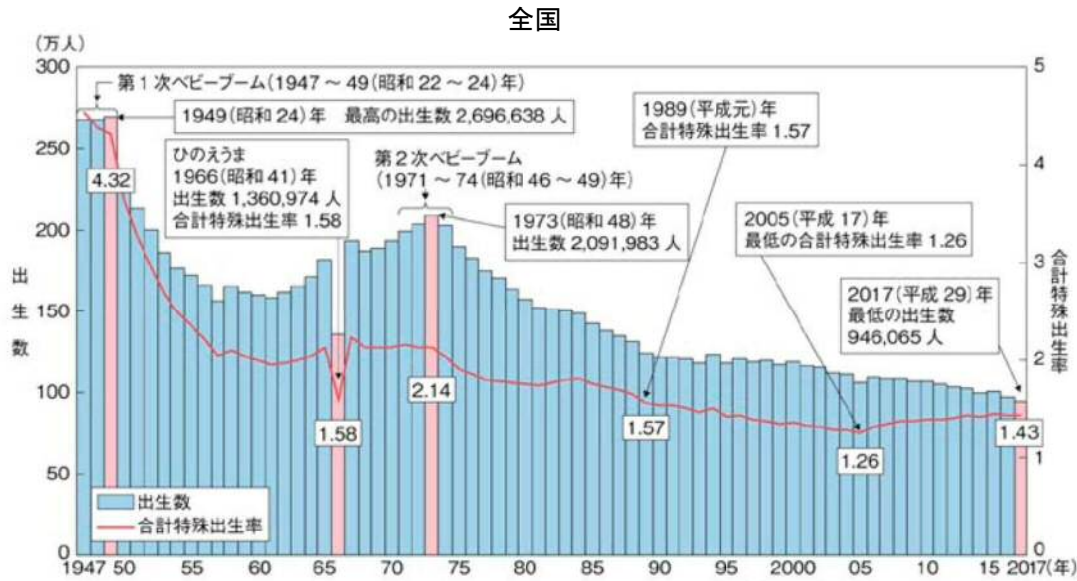


(出展)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」



出生数と合計特殊出生率

全国及び生駒市の出生数と合計特殊出生率の推移を示します。  
2017年現在で全国の合計特殊出生率は1.43、生駒市は1.34となっており、増加傾向にあります。



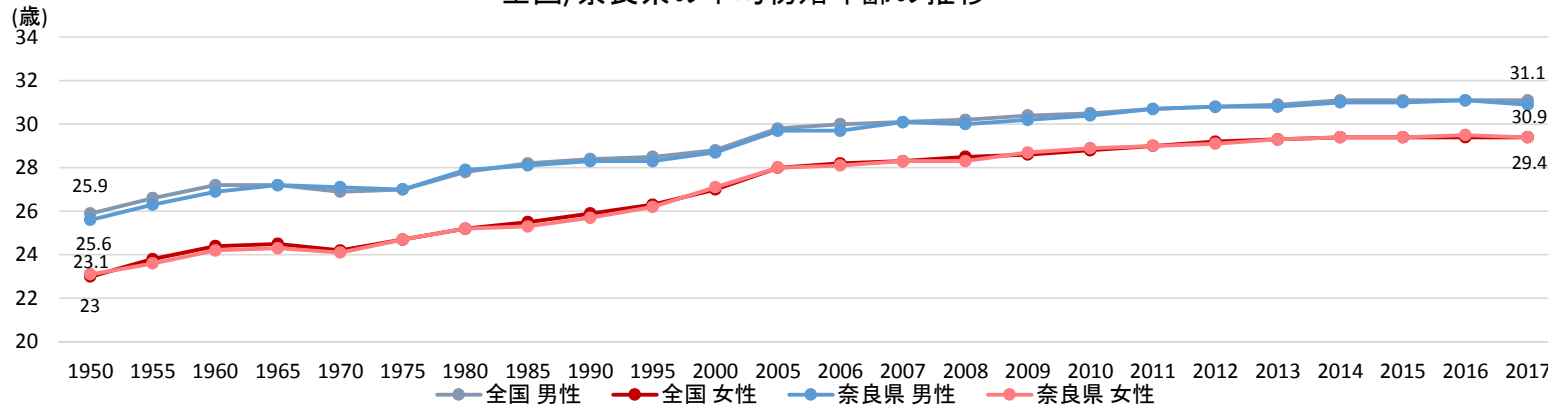
(出展)内閣府「少子化社会対策白書」

(出展)奈良県：厚生労働省「人口動態統計」、生駒市：「人口動態保健所・市区町村別統計」  
生駒市の2015年の合計特殊出生率は暫定値

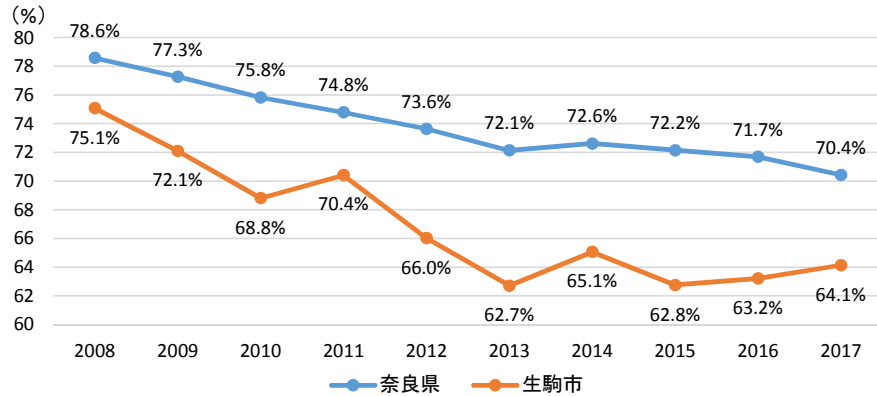
# 初婚年齢・出産年齢

平均初婚年齢と第1子出産時の母の年齢を示します。  
 初婚年齢は上昇しており、男性が31.1歳（全国）、女性が29.4歳（全国）となっています。また、第1子出生時の母の年齢が35歳未満の割合は、奈良県では減少傾向ですが、生駒市では上昇傾向にあります。

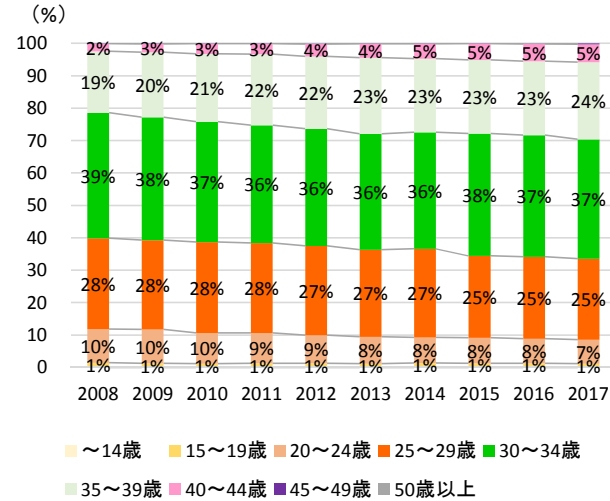
### 全国/奈良県の平均初婚年齢の推移



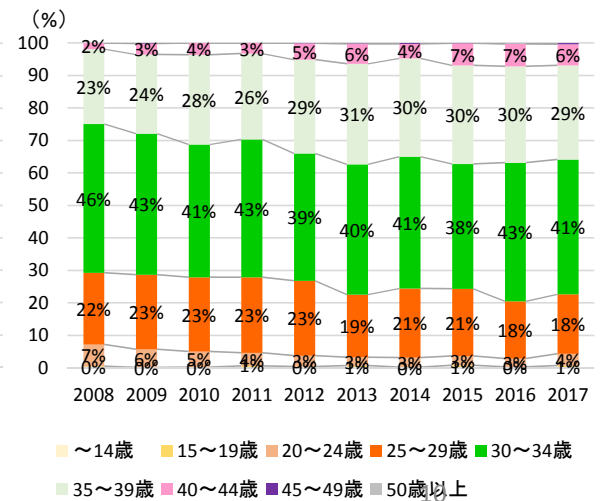
### 第1子出生時の母の年齢が35歳未満の割合



### 奈良県 第1子出生時の母の年齢(5階級)



### 生駒市 第1子出生時の母の年齢(5階級)

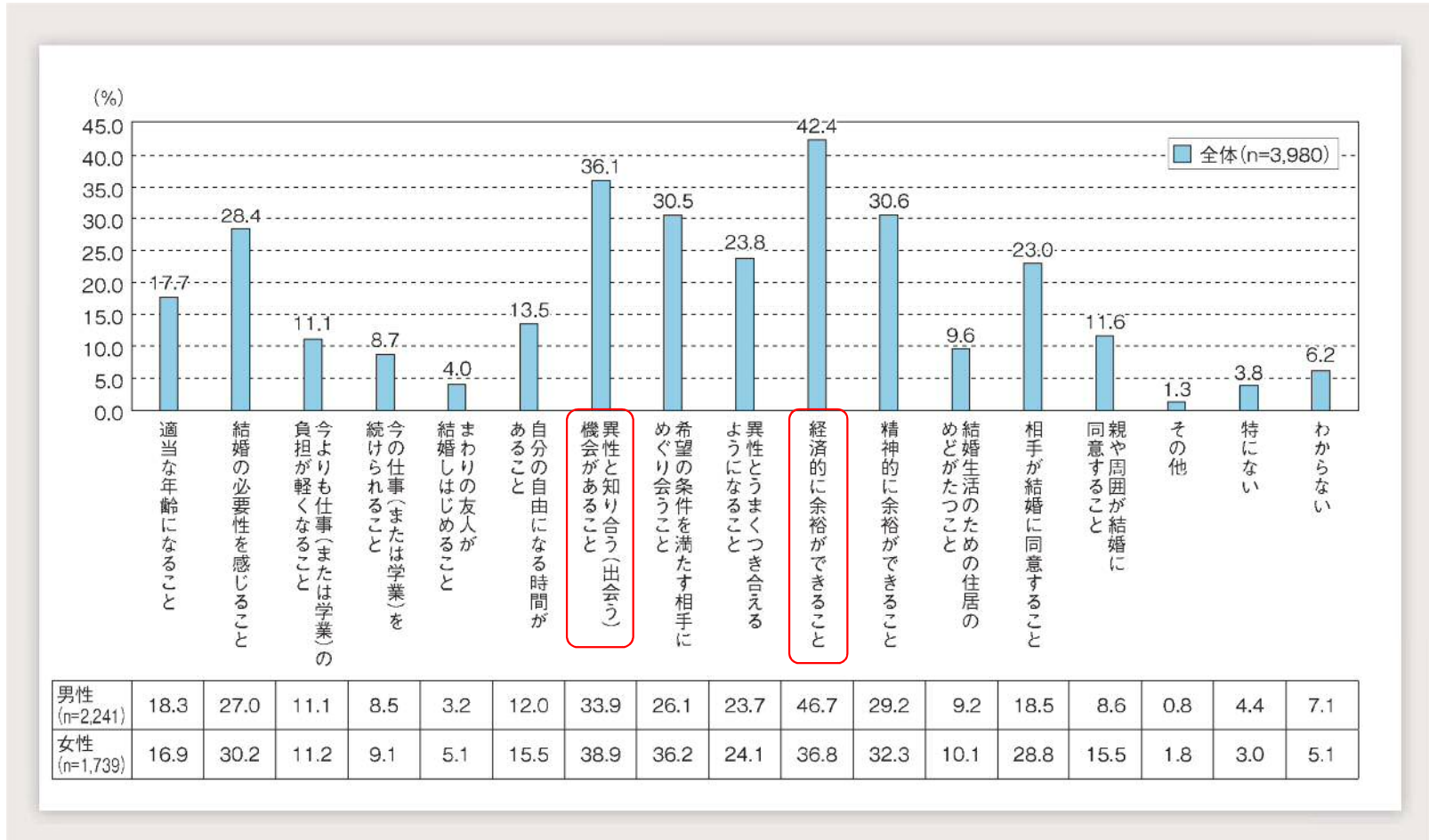


(出展)厚生労働省「人口動態統計」

# 結婚意向

結婚に関する意識調査結果です。  
結婚に必要な状況は、「経済的に余裕ができること」と「異性と知り合う機会があること」が上位になっています。

結婚に必要な状況

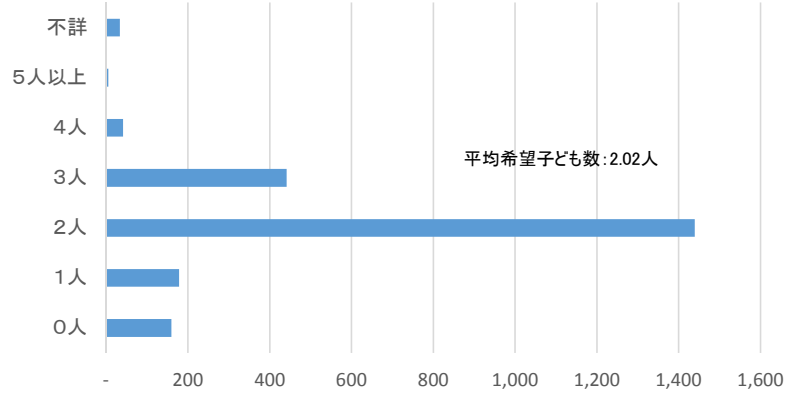


(出展)内閣府「少子化社会対策白書」

# 理想の子どもの数

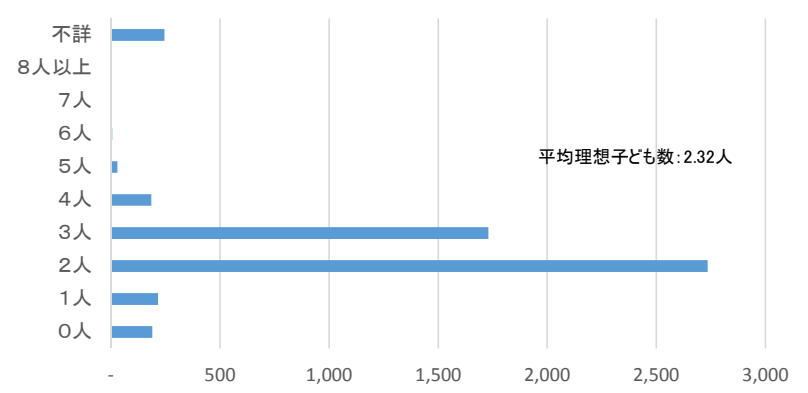
未婚者、既婚者、初婚どうしの夫婦の希望、理想の子どもの数を示しています。  
夫婦の理想の子どもの数は2.32人ですが、実際の子どもの数は1.94人となっており、ギャップが生じています。

未婚者の希望子ども数



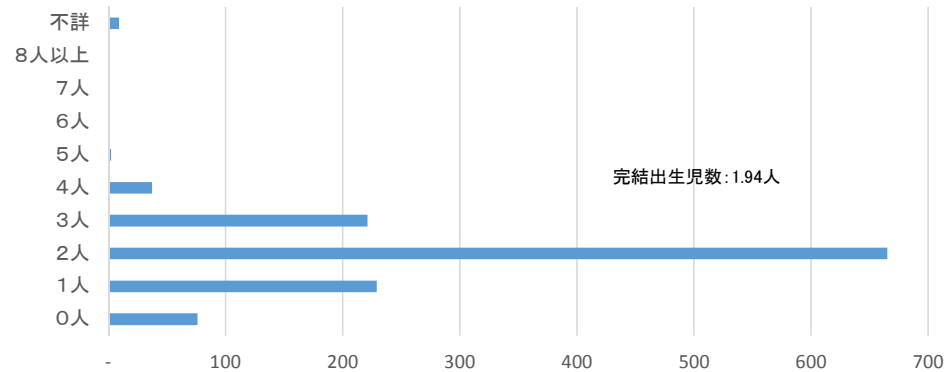
対象は、18～34歳の未婚者。平均希望子ども数は、不詳を除き、5人以上を5として算出。

理想子ども数



対象は、妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。平均理想子ども数は、不詳を除き、理想子ども数8人以上を8として算出。

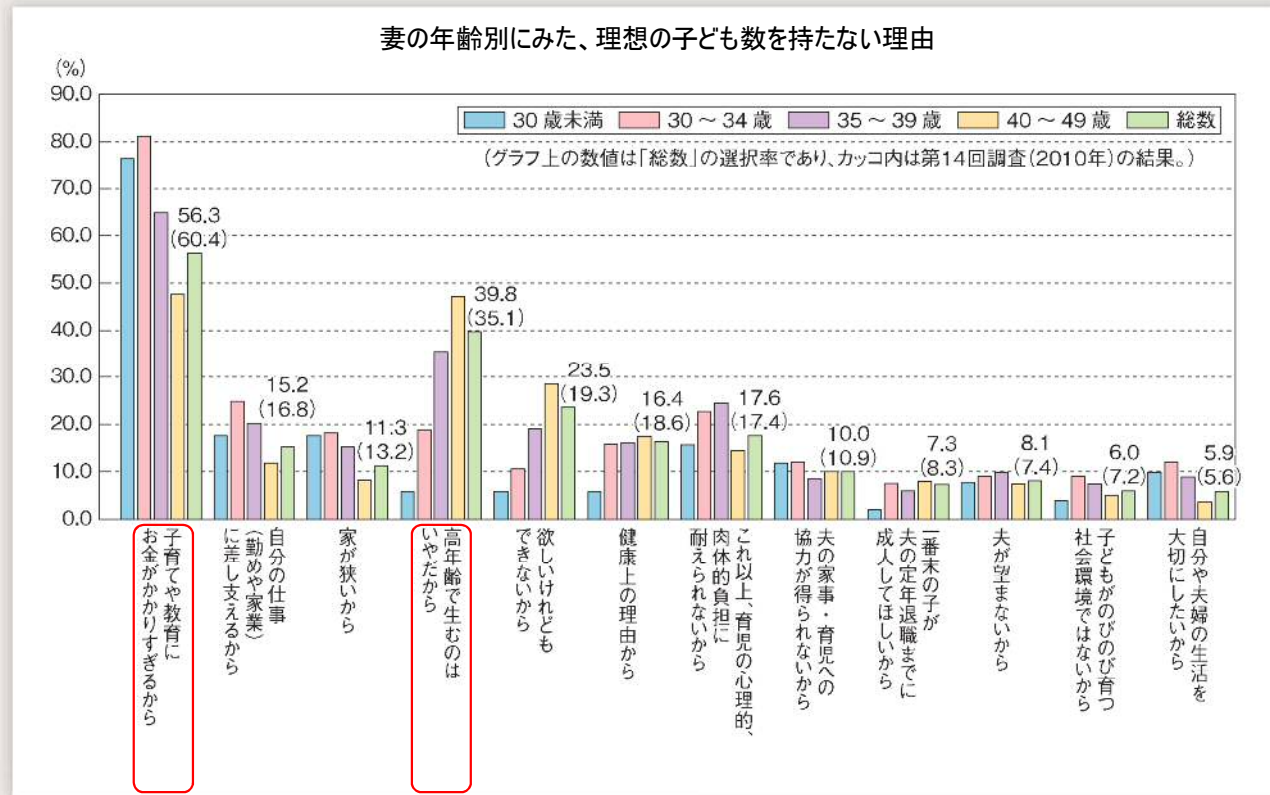
結婚持続期間15～19年の夫婦の出生子ども数



対象は、妻の年齢が50歳未満で、結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。本調査においては、結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生子ども数を完結出生児数とみなしている。平均完結出生児数は、不詳を除き、出生子ども数8人以上を8として算出。

# 子ども数のギャップ

理想の子どもを持たない理由を示しています。  
 経済的な負担と年齢による身体的な負担が大きな阻害要因になっています。

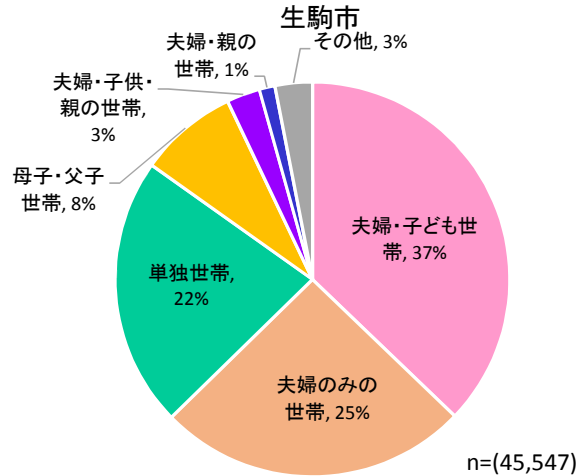


資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015年）

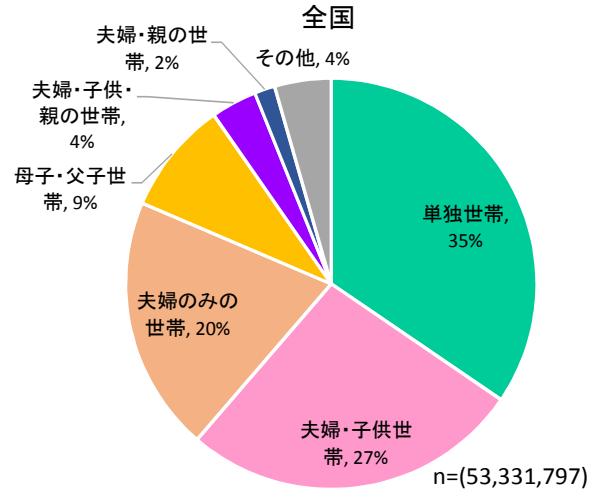
注：対象は予定子供数が理想子供数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子供数が理想子供数を下回る夫婦の割合は30.3%。

# 世帯・居住の状況

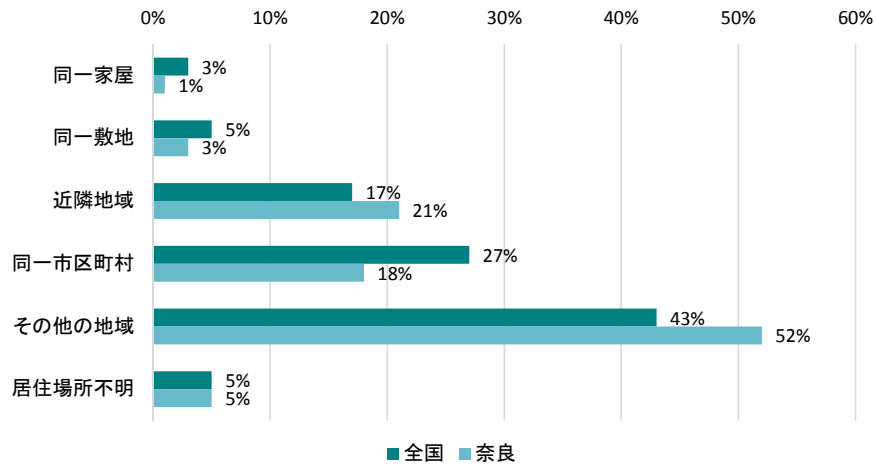
親子世代の居住状況を示します。  
 全国では単身世帯が最多で全体の35%となっているものの、生駒市では夫婦・子ども世帯が最多で37%となっています。



(出展)総務省「国勢調査(平成27年度)」

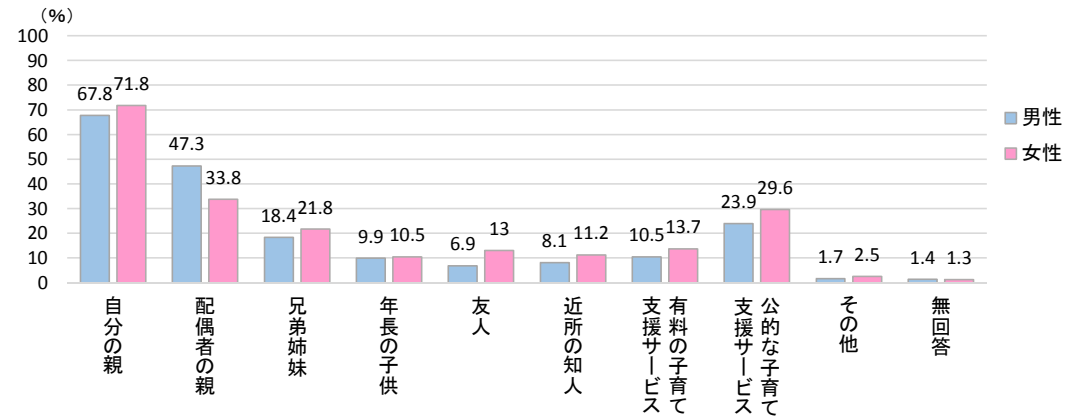


親と別居の子の居住状態



(出展)厚生労働省「国民生活基礎調査」

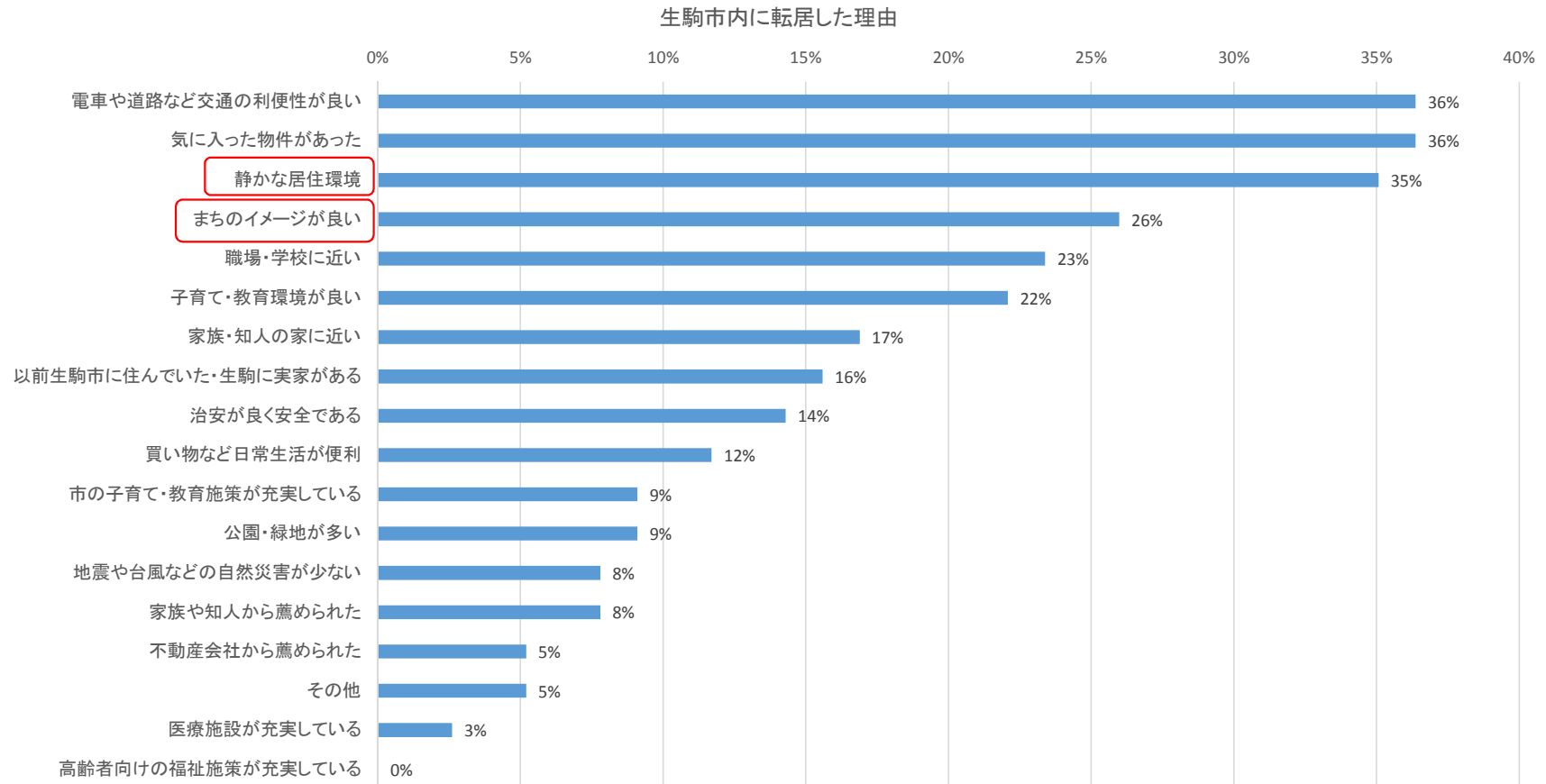
子育てに手助けが必要な場合の頼り先



(出展)内閣府「国民生活選好度調査」

## 転居理由

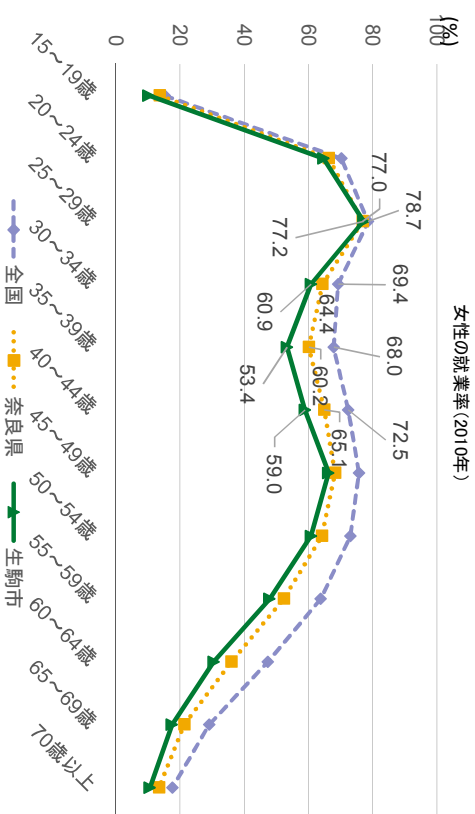
転入者アンケートで聴取した生駒市に転居した理由を示しています。  
「利便性が良い」に加えて、「静かな居住環境」、「まちのイメージが良い」が上位になっています。



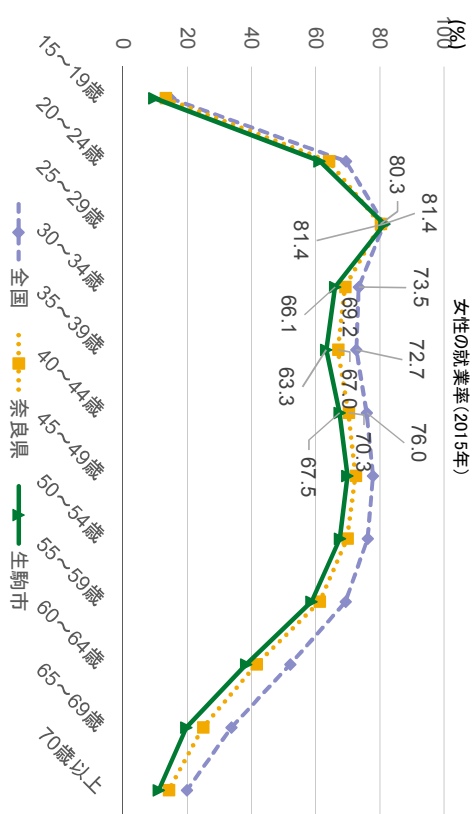
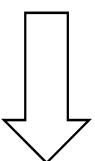
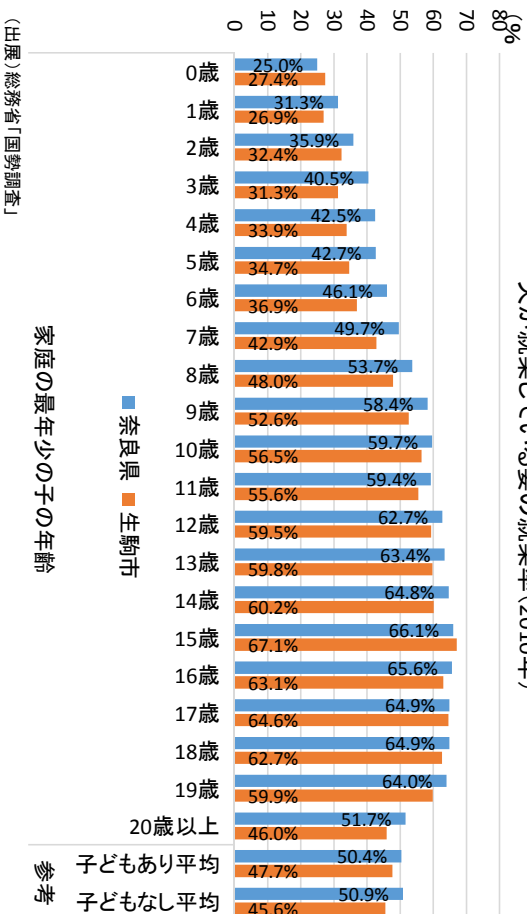
(出展)生駒市転入者アンケート(2018.3~2018.4実施分)

# 女性の就業率

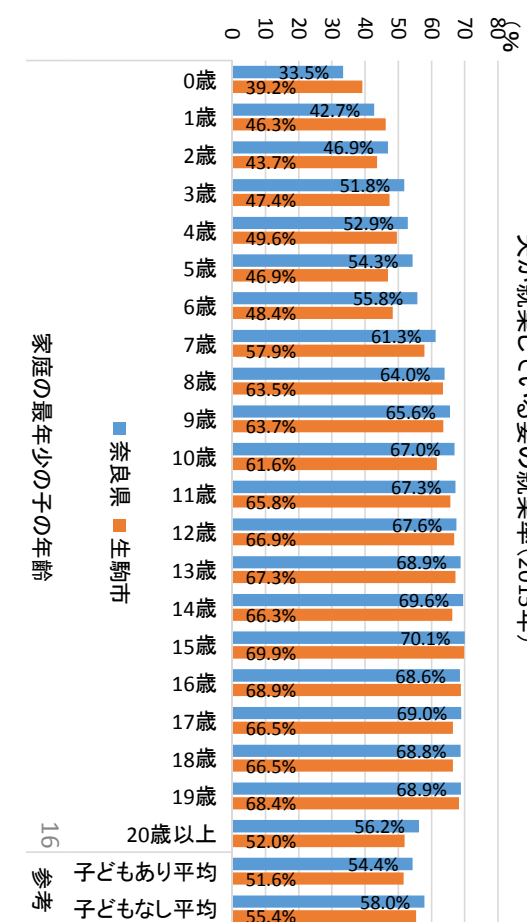
女性の就業率の変化を示します。30代、40代の女性の就業率が上昇しており、M字カーブが解消されつつあります。また、共働きの世帯も増加しています。



夫が就業している妻の就業率(2010年)



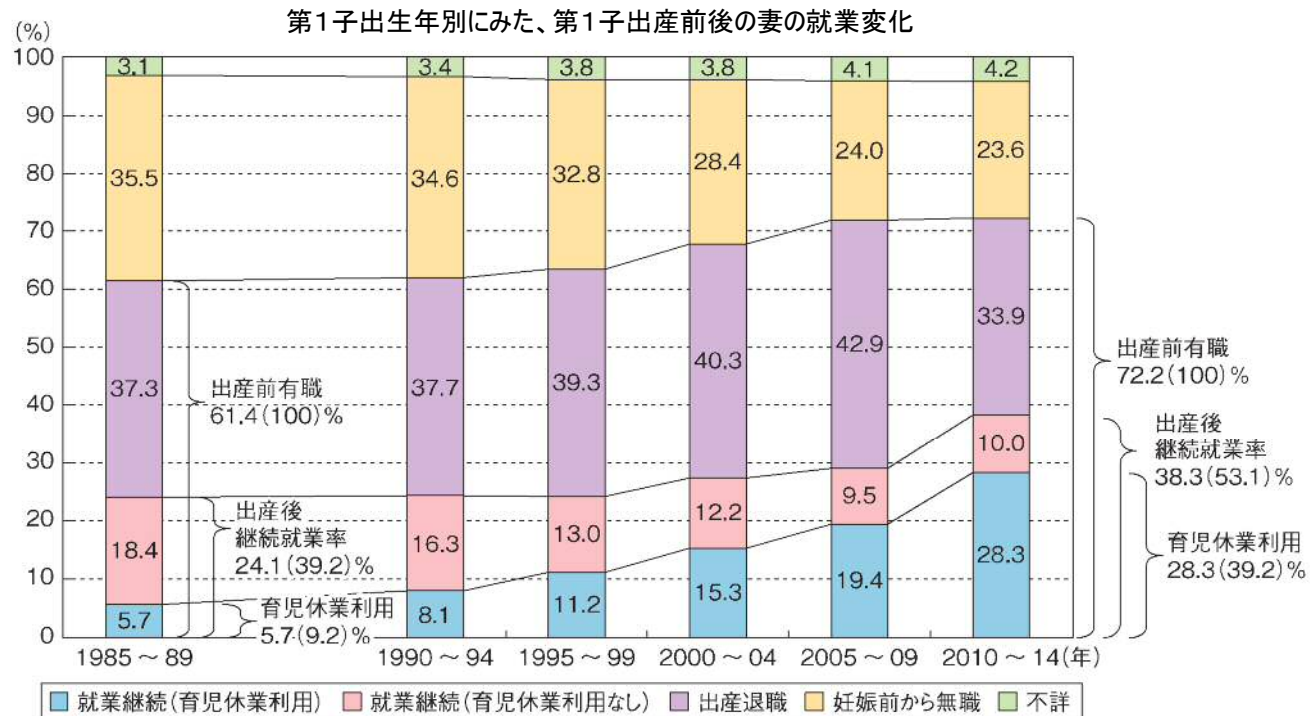
夫が就業している妻の就業率(2015年)





## 妻の就業変化

第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化です。  
出産後も仕事を続ける方の割合が大きく上昇しています。



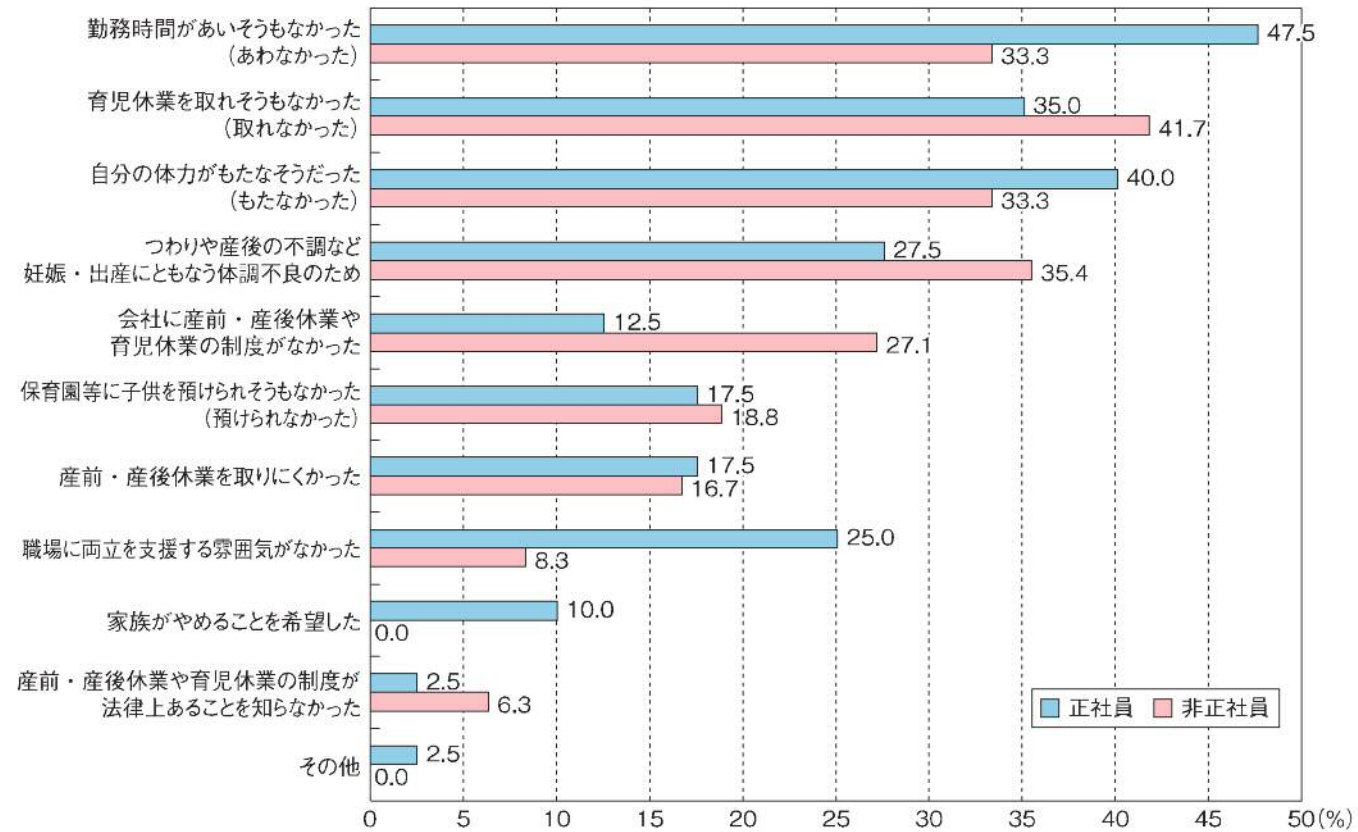
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015年）

注：対象は第1子が1歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦の妻（年齢50歳未満）。図中の（ ）内の数値は出産前に就業していた妻に対する割合。

## 仕事と育児の両立の難しさ

仕事と育児の両立の難しさで仕事をやめた理由の調査結果を示します。  
勤務時間があわない、育児休暇が取れないといった勤務条件の隔たりが最大の要因になっています。

仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた理由



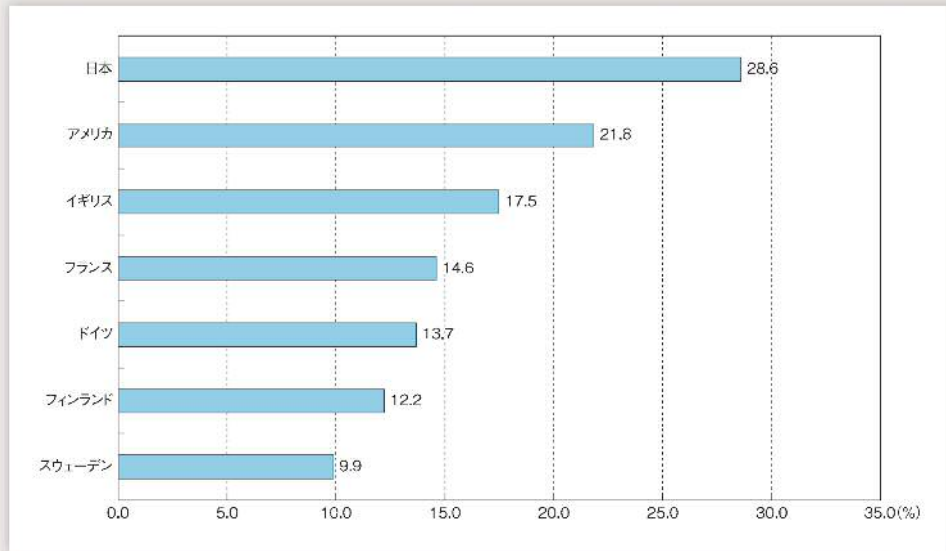
資料：厚生労働省委託調査「平成28年度 仕事と家庭の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書  
労働者アンケート調査結果」(複数回答)(2017年)

注：「非正社員」は有期契約社員・職員、パート、アルバイト、契約社員、派遣労働者・派遣社員

## 男性就業者の長時間労働

男性の子育て参加が第2子以降出生に与える影響に関する調査結果を示します。  
 男性が休日に6時間以上家事・育児をした場合、90%近い割合で第2子以降を出生しています。一方で、家事・育児を全くしない場合、第2子以降の出生は10%となっています。

男性就業者の長時間労働の割合(国際比較)



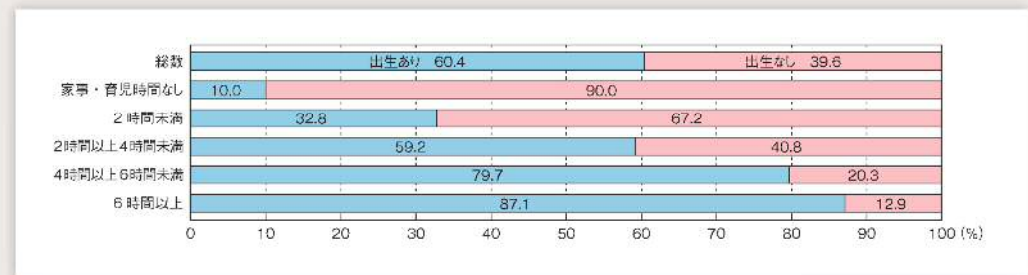
資料：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2018」(2018年)

注：1. ここでいう長時間とは、ILOSTATの労働時間別就業者統計において、上記掲載国に共通する最長の区分である週49時間以上を指す。原則、全産業、就業者を対象。

2. 日本、フランス、イギリス、ドイツ、フィンランド、スウェーデンは2016年、アメリカは2012年。

(出展)内閣府「少子化社会対策白書」

夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況



資料：厚生労働省「第14回21世紀成人者縦断調査(平成14年成年者)」(2015年)

注：1. 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。

①第1回調査から第14回調査まで双方から回答を得られている夫婦

②第1回調査時に独身で第13回調査までの間に結婚し、結婚後第14回調査まで双方から回答を得られている夫婦

③出生前調査時に子ども1人以上ありの夫婦

2. 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第13回調査時の状況である。

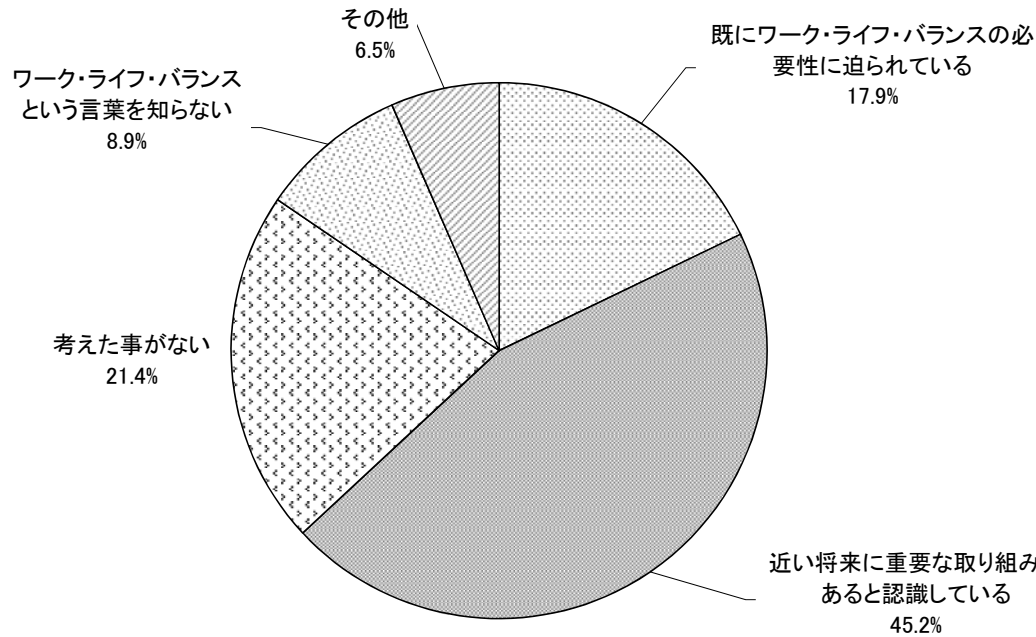
3. 13年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

4. 「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。

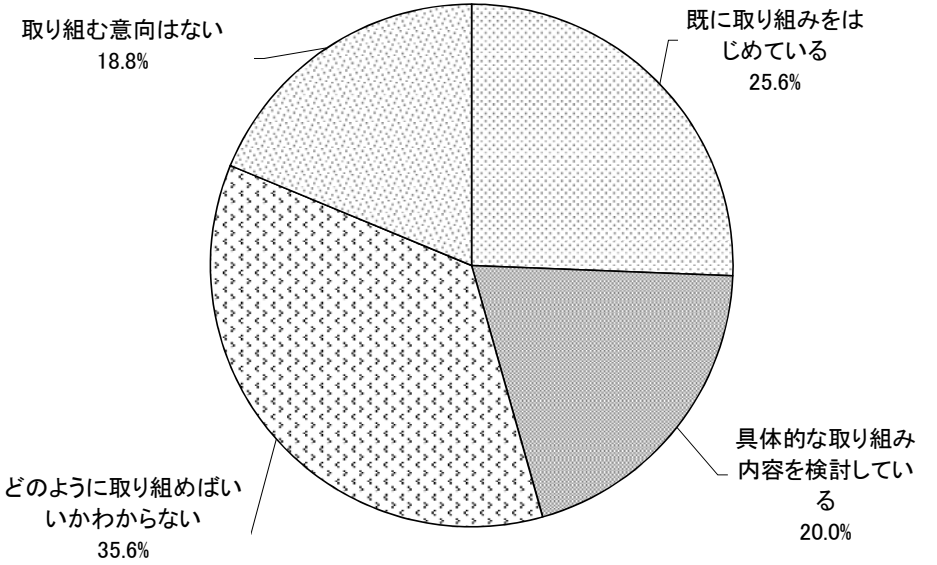
# WLB意識

市内事業者のワーク・ライフ・バランスに対する意識調査結果を示します。  
市内企業におけるワーク・ライフ・バランスは、「近い将来に重要な取り組みであると認識している」が「どのように取り組めばいいかわからない」が最多となっています。

ワーク・ライフ・バランスの必要性  
(N=168)



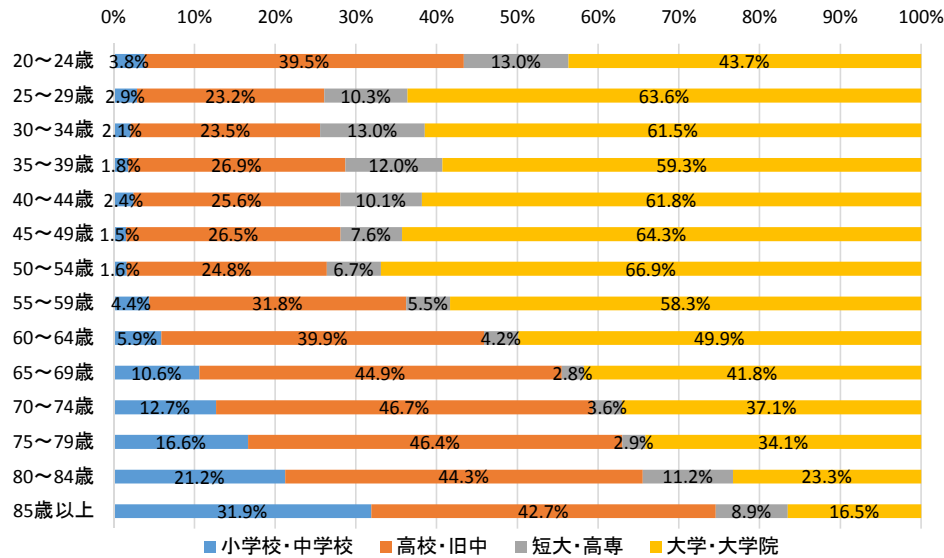
ワーク・ライフ・バランスの取組意向  
(N=160)



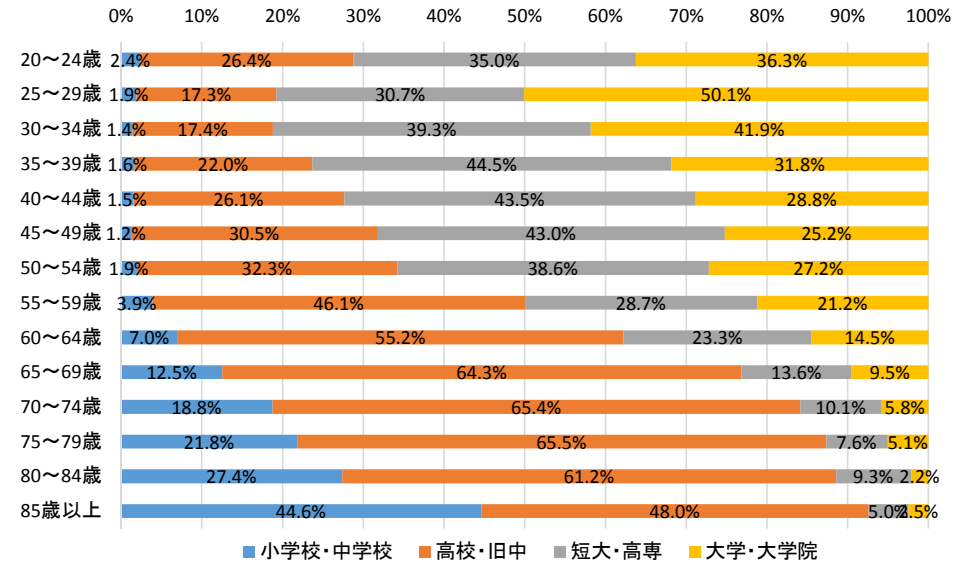
# 最終学歴

生駒市居住者の男女別の最終学歴を示します。  
 女性の大学・大学院卒の割合は、20～30代で特に高くなっており、男女とも奈良県の割合を大きく上回っています。

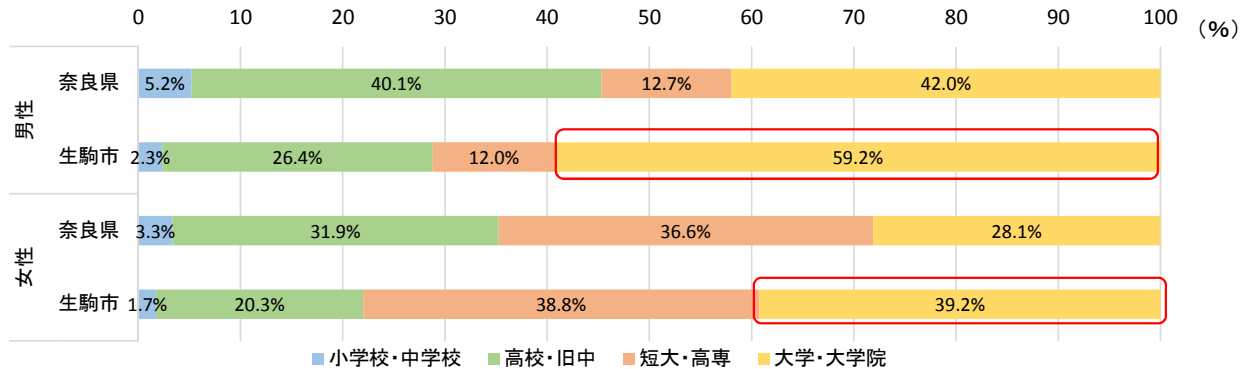
生駒市居住者の年代別最終学歴(男性)



生駒市居住者の年代別最終学歴(女性)



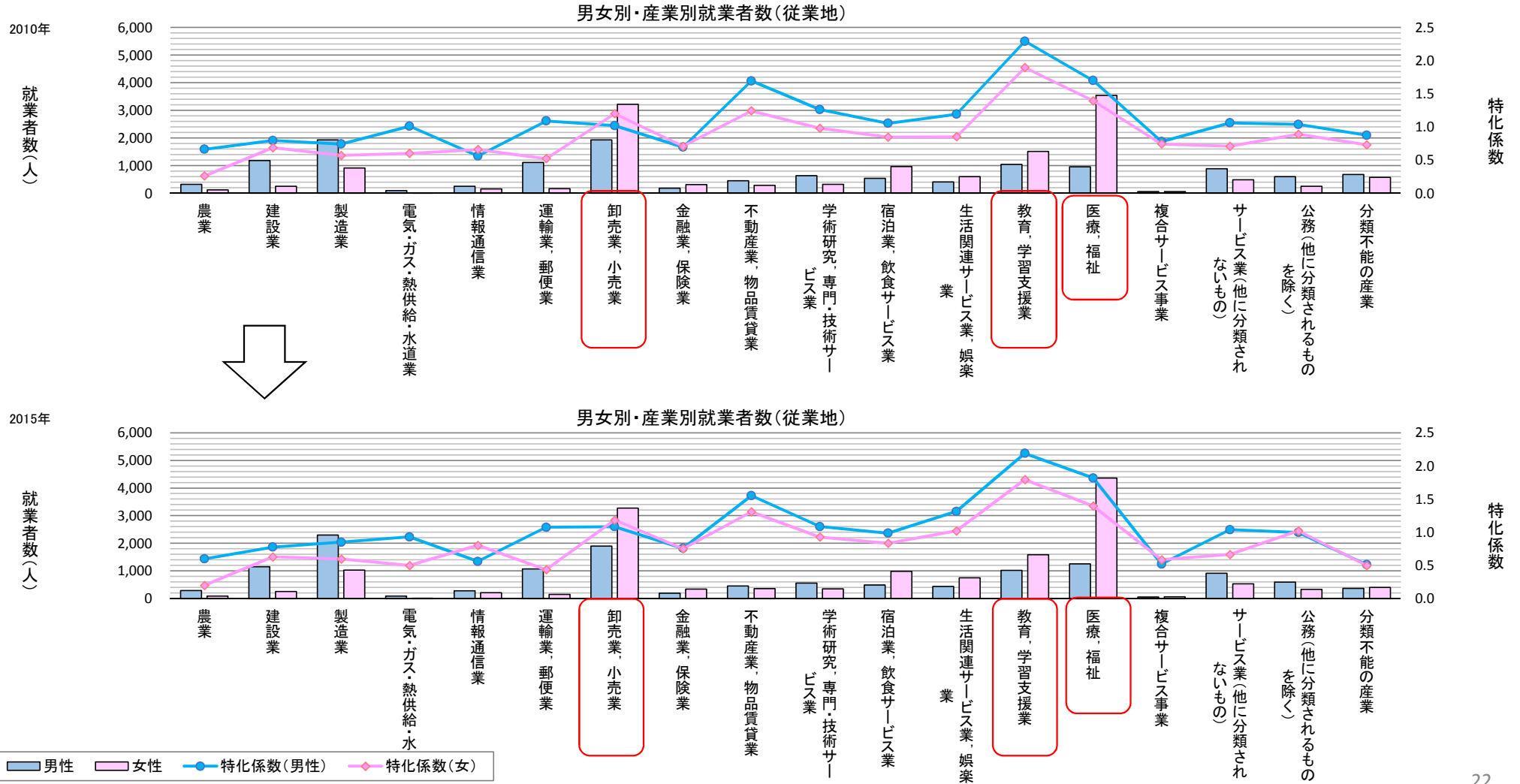
生駒市居住者の最終学歴(20代、30代)



(出展)総務省「国勢調査」(2010年)

# 就業者数

市内における男女別・産業別就業者数及び特化係数を示します。「卸売業・小売業」、「医療・福祉」では女性が多くなっています。また、他市と比べて「教育、学習支援業」が割合が高くなっています。



(出展)総務省「国勢調査」

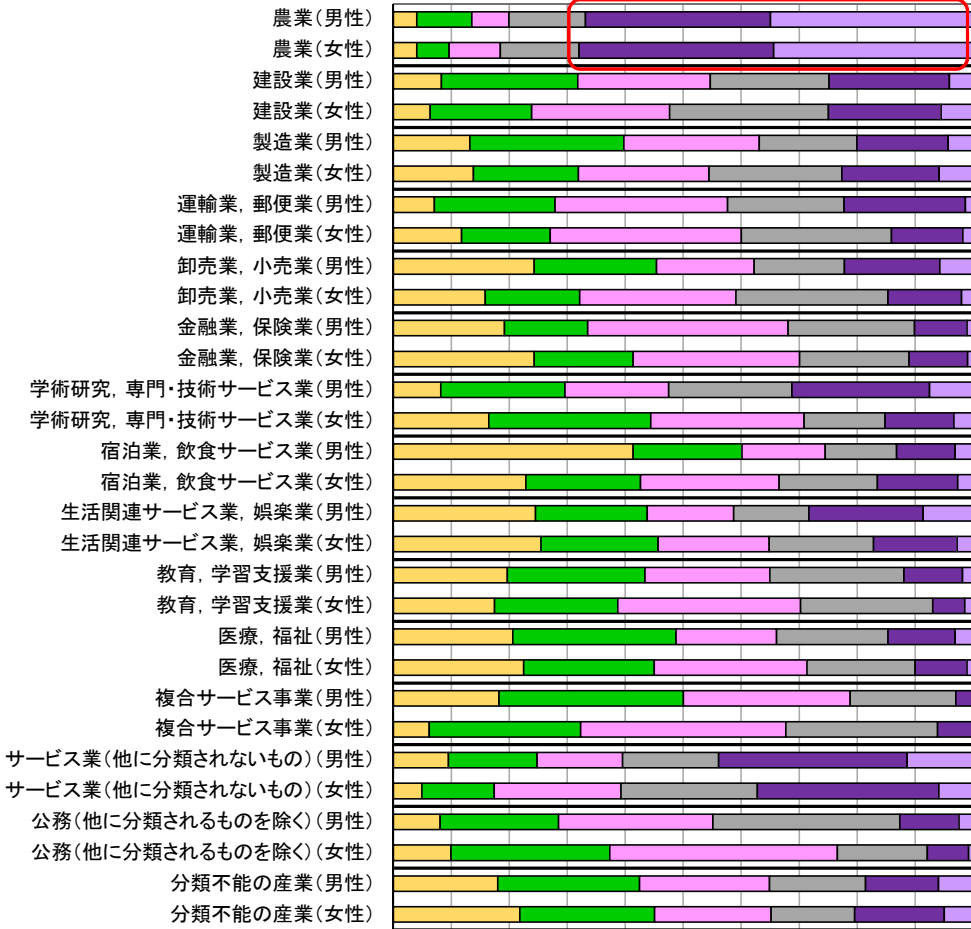
# 就業者の年齢構成

市内における男女別・産業別就業者数を示します。  
「農業」では60歳以上が大半を占めています。

2010年

市内就業者の年齢構成

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

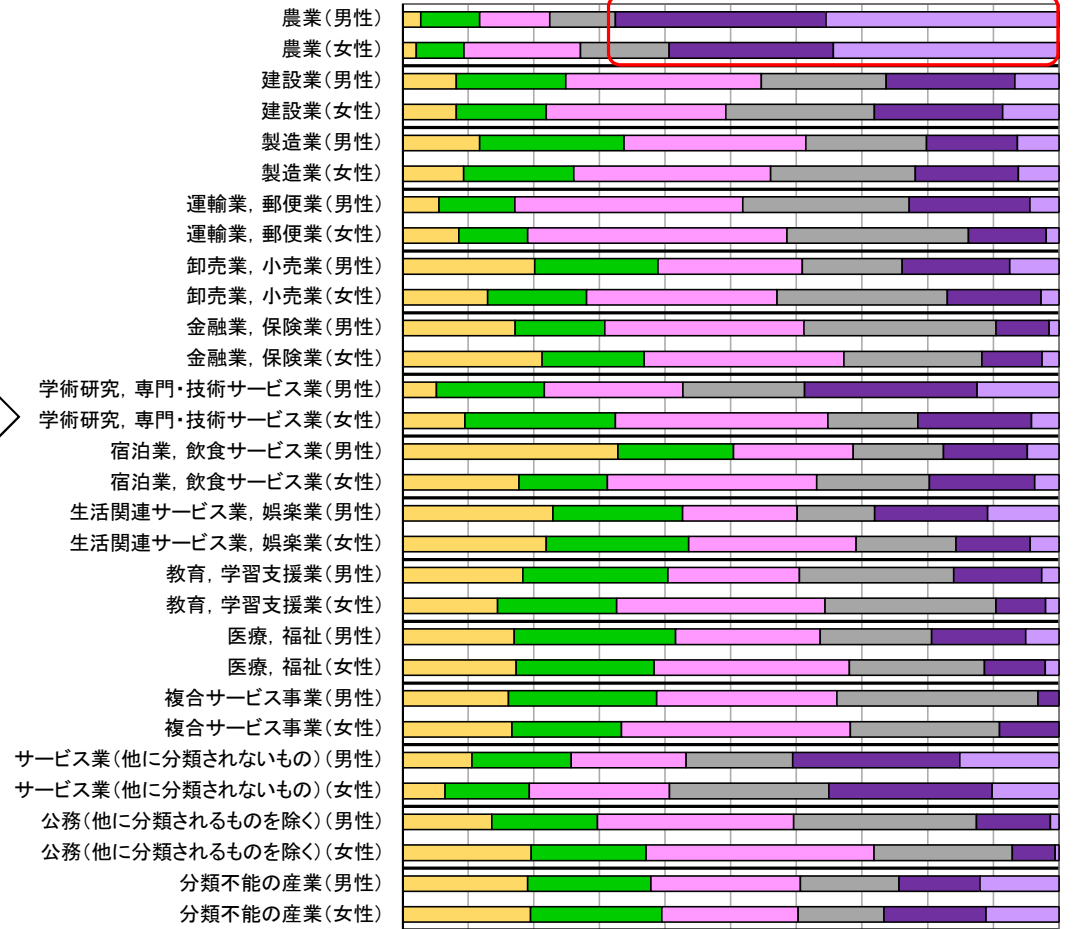


15~29歳 30~39歳 40~49歳 50~59歳 60~69歳 70歳以上  
(出展)総務省「国勢調査」

2015年

市内就業者の年齢構成

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

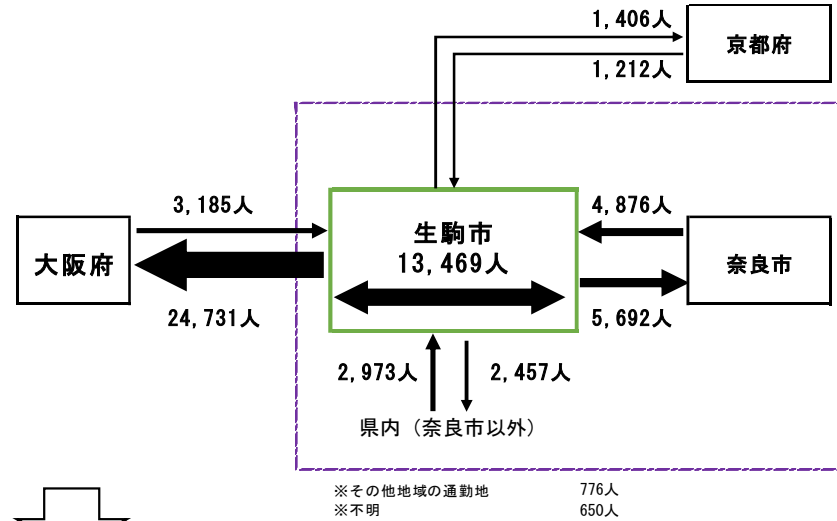
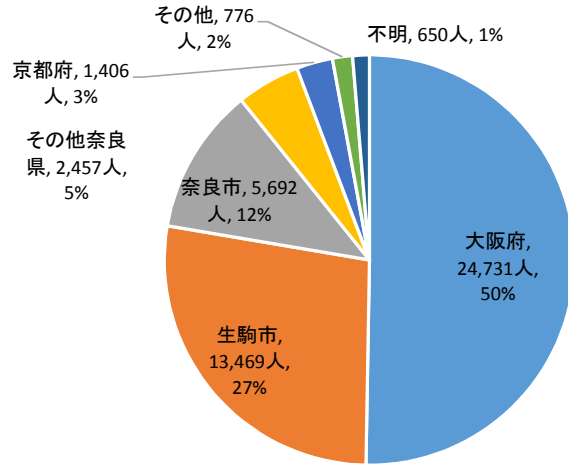


15~29歳 30~39歳 40~49歳 50~59歳 60~69歳 70歳以上

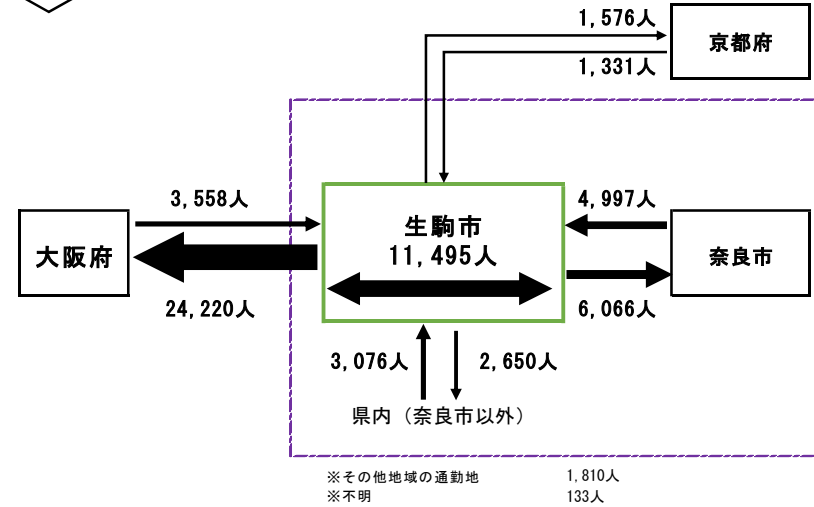
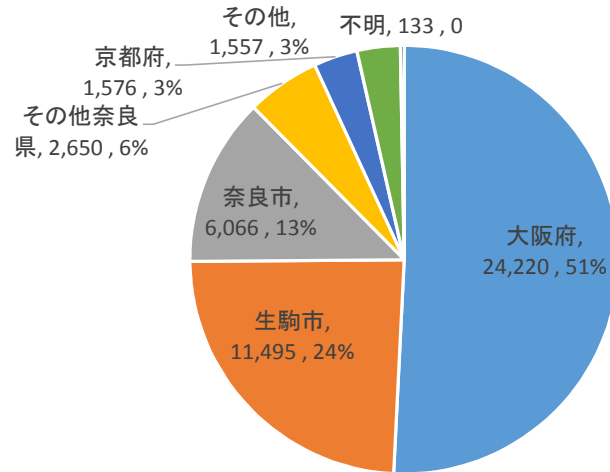
# 従業地

市内就業者の従業地を示します。  
 就業者の多くが大阪府内で勤めており、市内の従業者の約2倍となっています。

2010年



2015年



(出展)総務省「国勢調査」

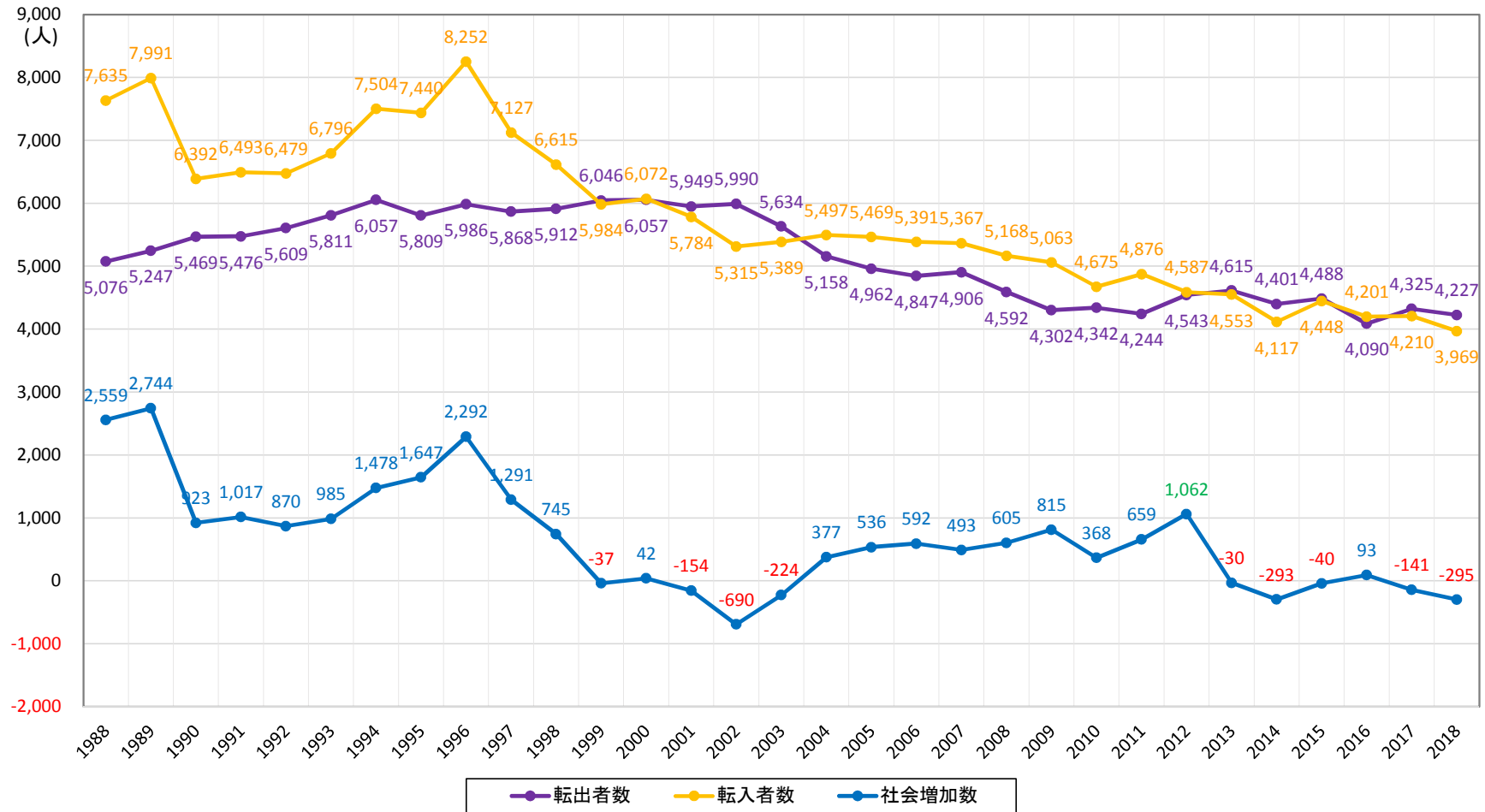


## 3. 社会増減の動向

# 社会動態

転入数・転出数（社会増減）の推移を示します。  
 2004年以降転入者数が転出者数を上回っていましたが、2012年頃からは拮抗した状態が続いています。

転入数と転出数の推移

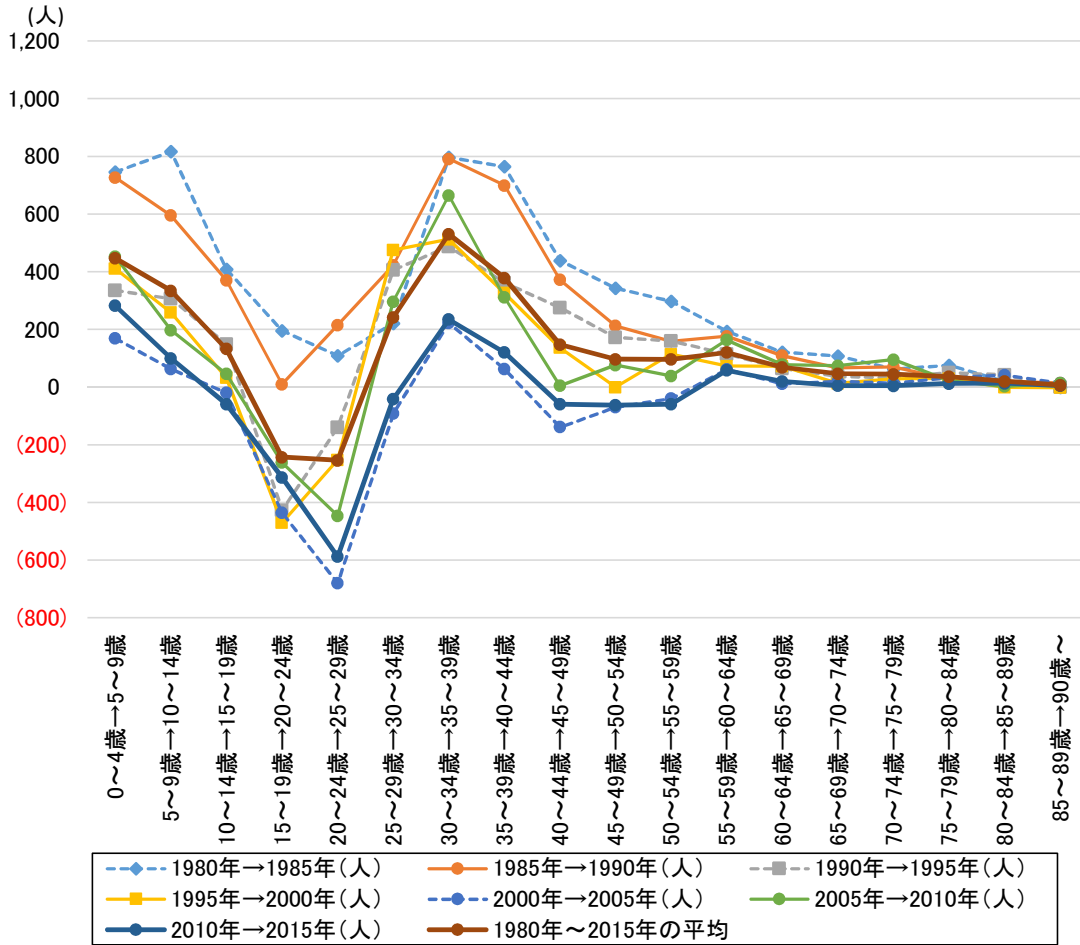


(出展)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

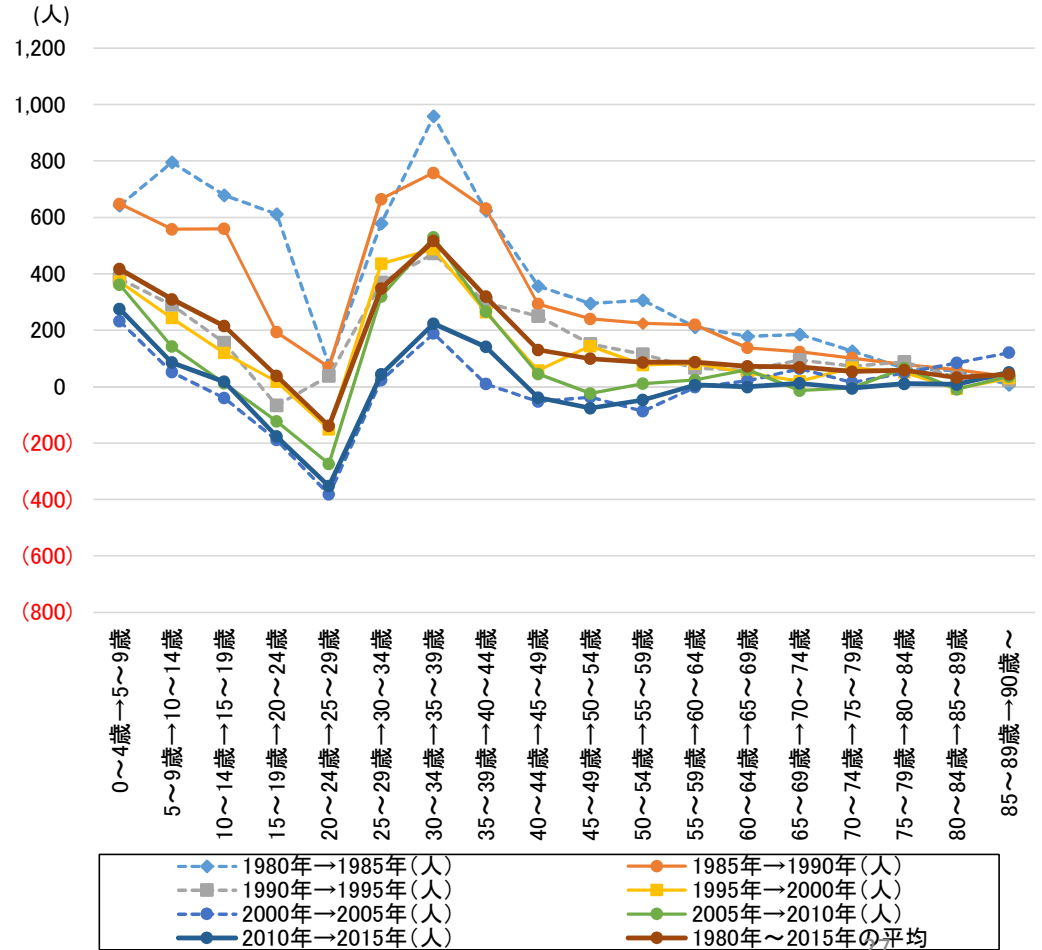
人口移動状況\_男女・年齢別

人口移動の状況（男女別・年齢階級別）の推移を示します。  
 男女とも就職に伴う「20～24歳→25～29歳」の流出が顕著となっています。一方で、「30～34歳→35～39歳」の子育て世代の流入が顕著となっています。

年齢階級別人口移動の推移(男性)



年齢階級別人口移動の推移(女性)

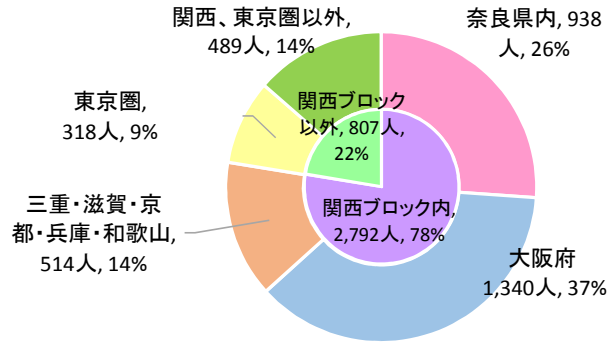


(出展)総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

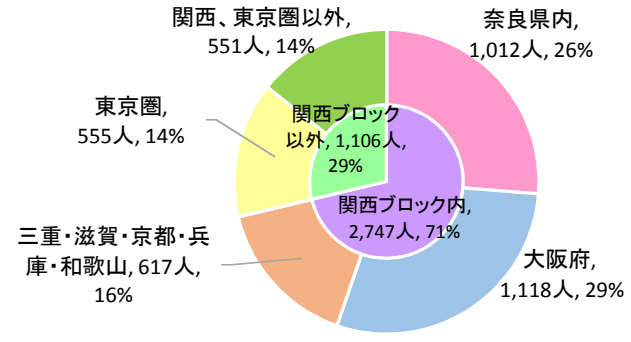
# 人口移動状況\_地域別

人口移動の状況（地域別）を示します。  
 「奈良市」、「県北西部」へは転出がやや上回り、大阪府からは転入が上回っています。

広域的な移動の状況（転入者数、2年平均）



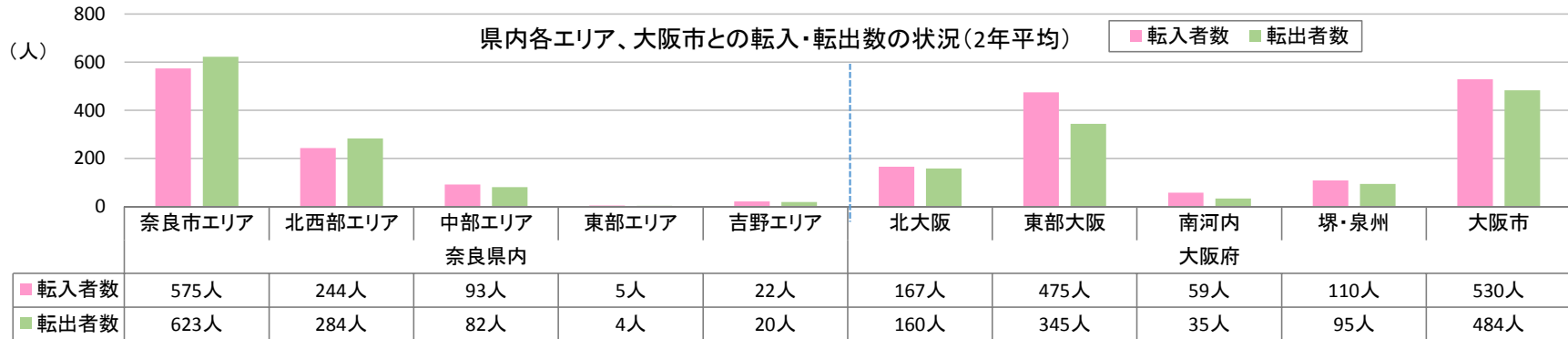
広域的な移動の状況（転出者数、2年平均）



(出展) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017年/2018年)

n=(3,598)

n=(3,853)



■各エリアに該当する自治体

- 奈良県
- 【奈良市エリア】奈良市
  - 【北西部エリア】大和高田市、大和郡山市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町
  - 【中部エリア】天理市、橿原市、桜井市、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村
  - 【東部エリア】宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村
  - 【吉野エリア】五條市、御所市、大淀町、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

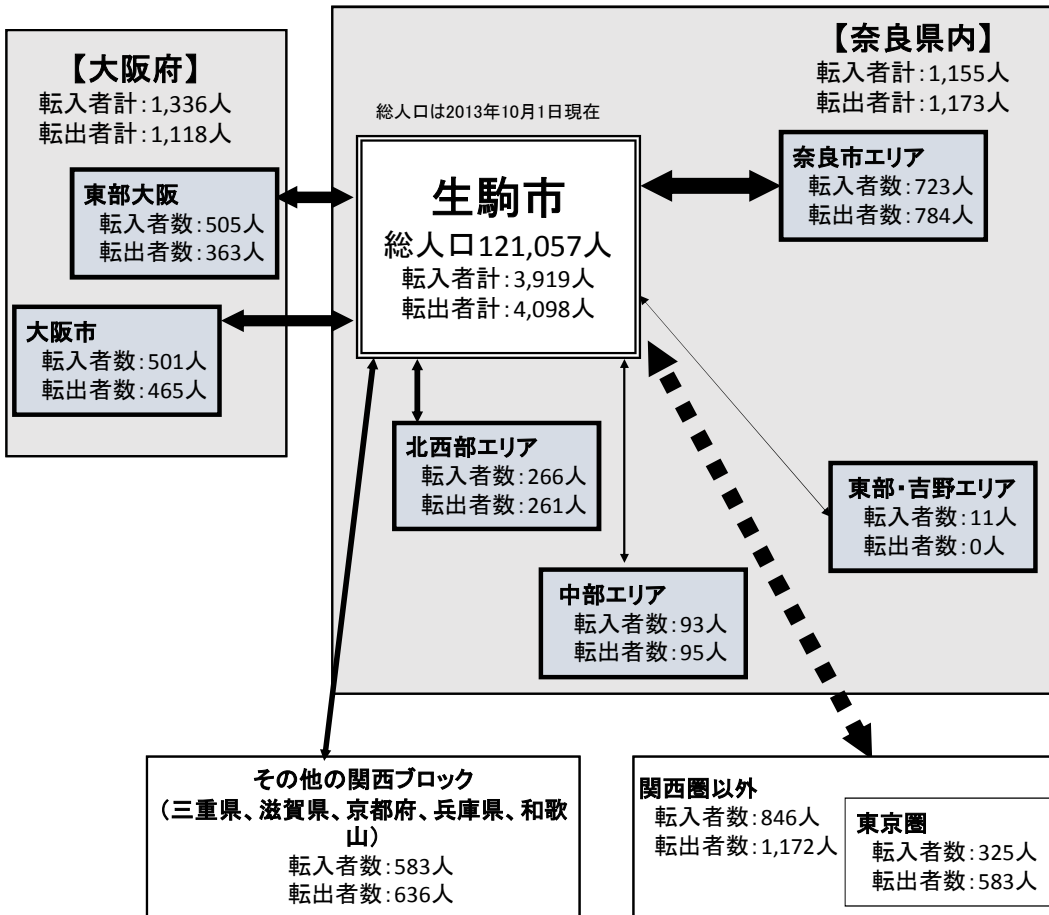
大阪府

- 【北大阪】箕面市、豊能町、能勢町、池田市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
- 【東部大阪】枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、大東市、四條畷市、東大阪市、八尾市、柏原市
- 【南河内】松原市、羽曳野市、藤井寺市、富田林市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、河内長野市
- 【堺・泉州】堺市、和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、熊取町、田尻町、泉南市、阪南市、岬町
- 【大阪市】大阪市

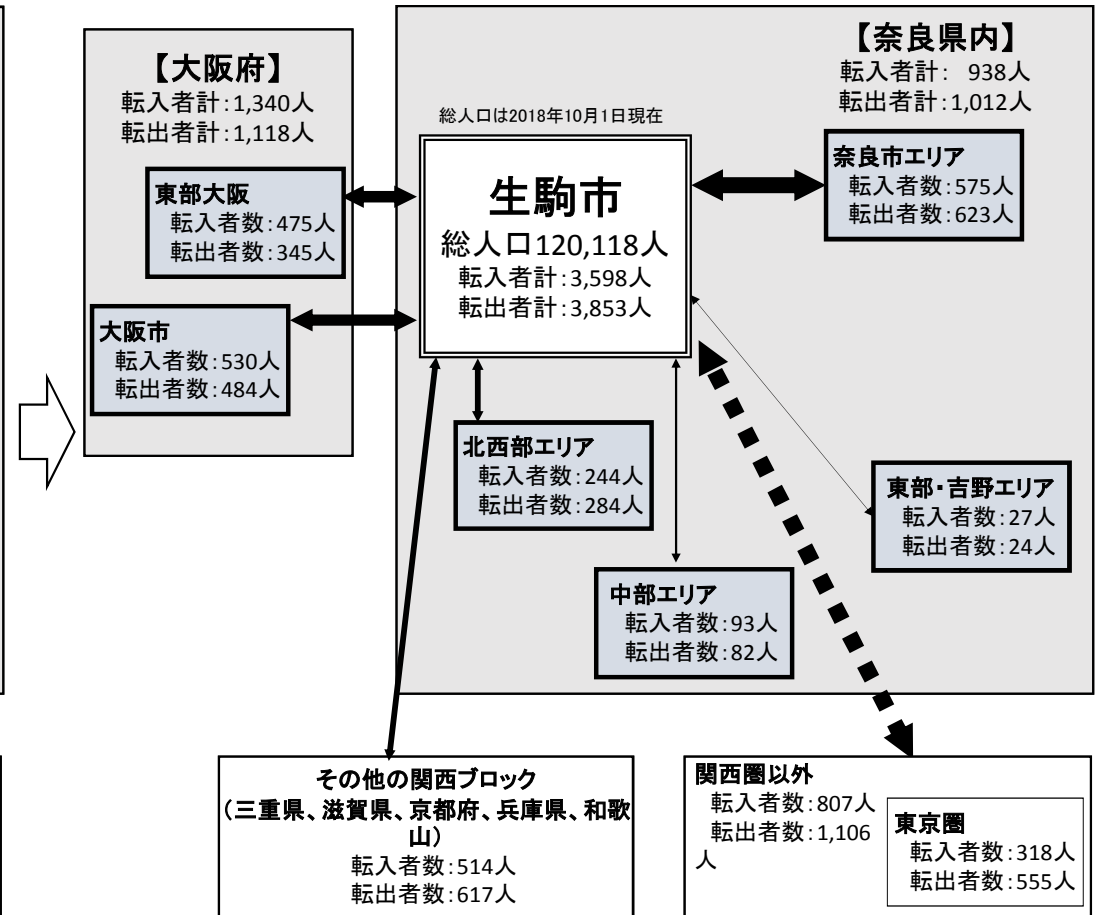
人口移動状況\_地域別まとめ

人口移動の状況（地域別）のうち移動の多い地域をまとめました。  
 奈良県内からの転出者数が減少したものの、大阪府からの転入超過など、地域別の人口移動の傾向に大きな変化はありませんでした。

2013年、2014年の平均



2017年、2018年の平均

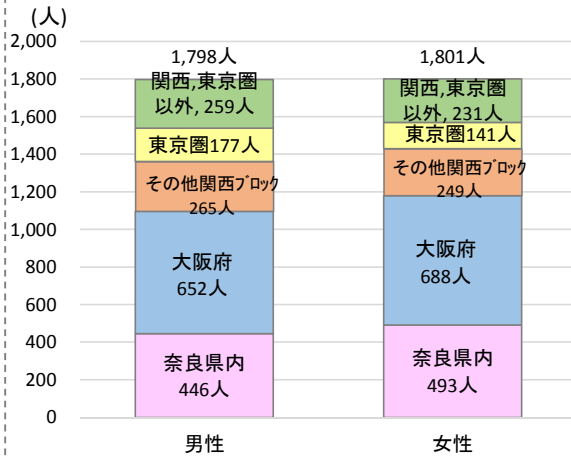


(出展)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

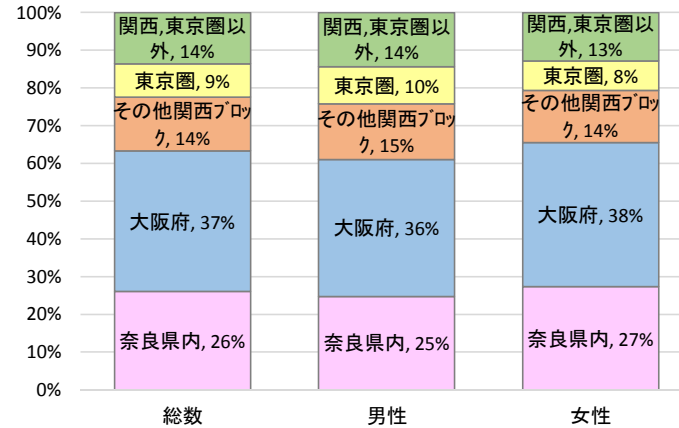
# 人口移動状況\_ブロック別

人口移動の状況（地域別）をブロック別にまとめました。  
大阪府から人口が流入し、それ以外へは流出する傾向があります。

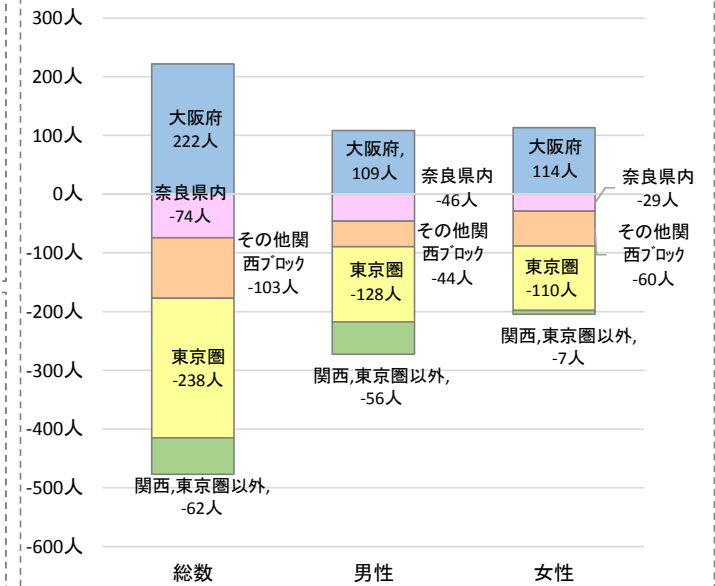
地域別・転入者数(2ヶ年平均)



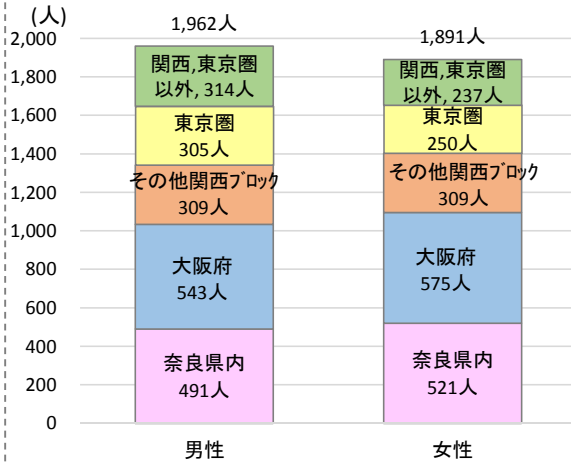
転入者の地域別割合(2ヶ年平均)



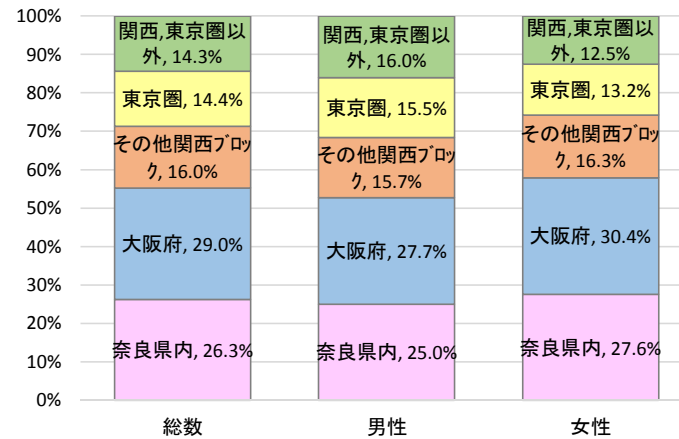
男女別・地域別の純移動[転入-転出](2ヶ年平均)



地域別・転出者数(2ヶ年平均)



転出者数の地域別割合(2ヶ年平均)

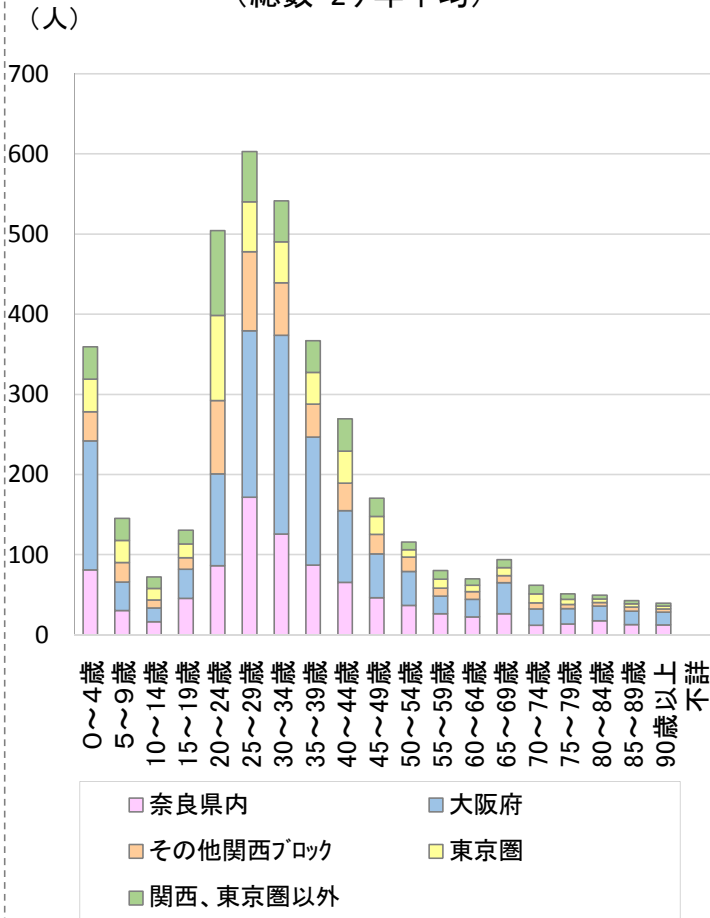


(出展)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017年/2018年)

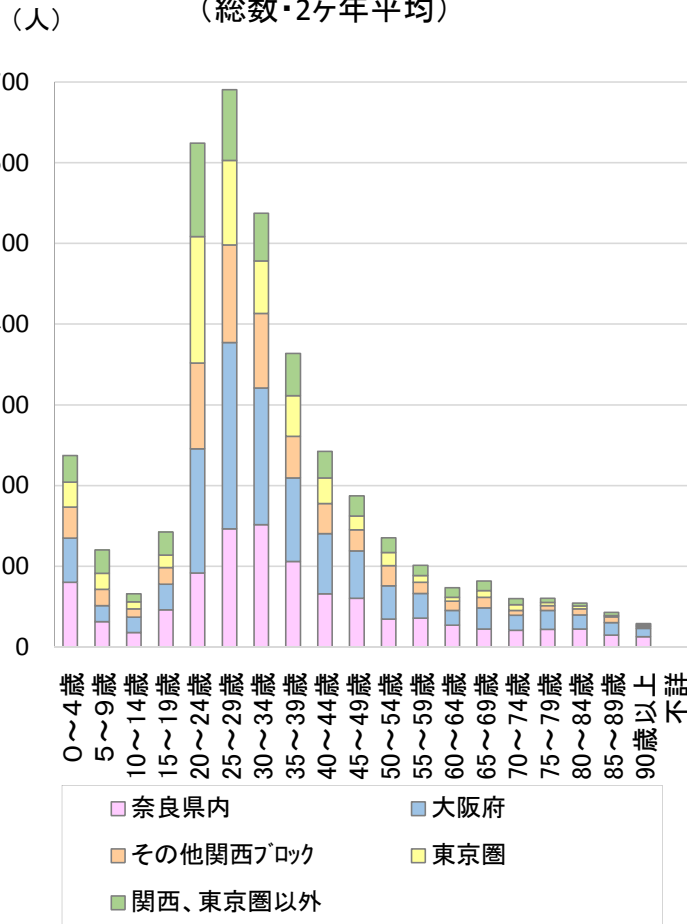
人口移動状況\_ブロック別②

人口移動の状況（総数）をブロック別にまとめました。  
30代が大阪から流入している一方で、20代の東京圏への流出が顕著となっています。

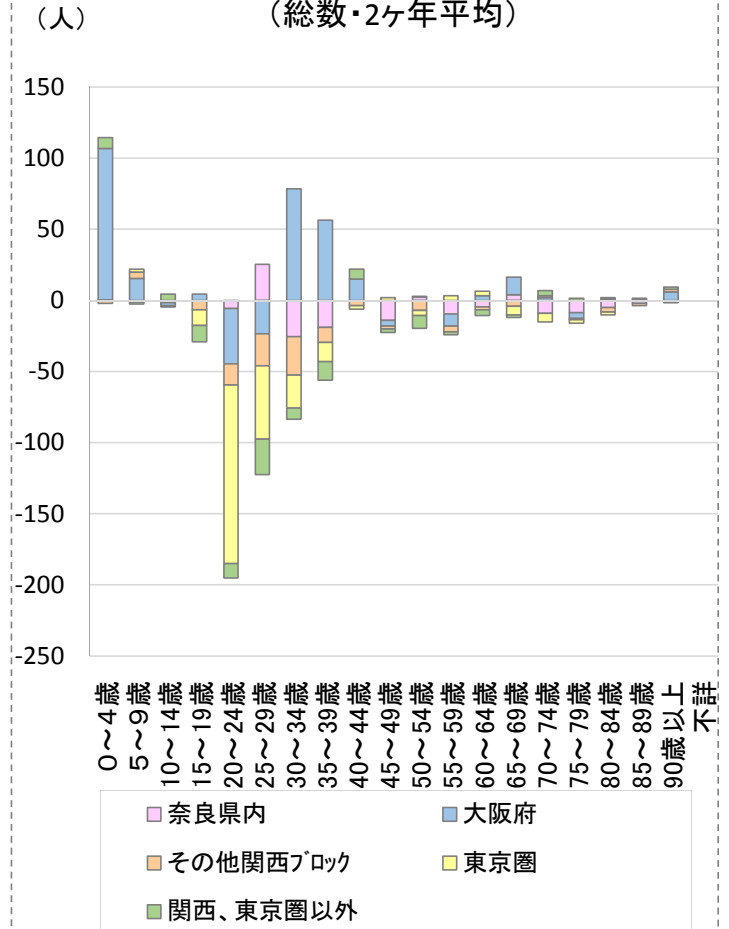
年齢階級別・転入者数  
(総数・2ヶ年平均)



年齢階級別・転出者数  
(総数・2ヶ年平均)



年齢階級別の純移動数[転入－転出]  
(総数・2ヶ年平均)

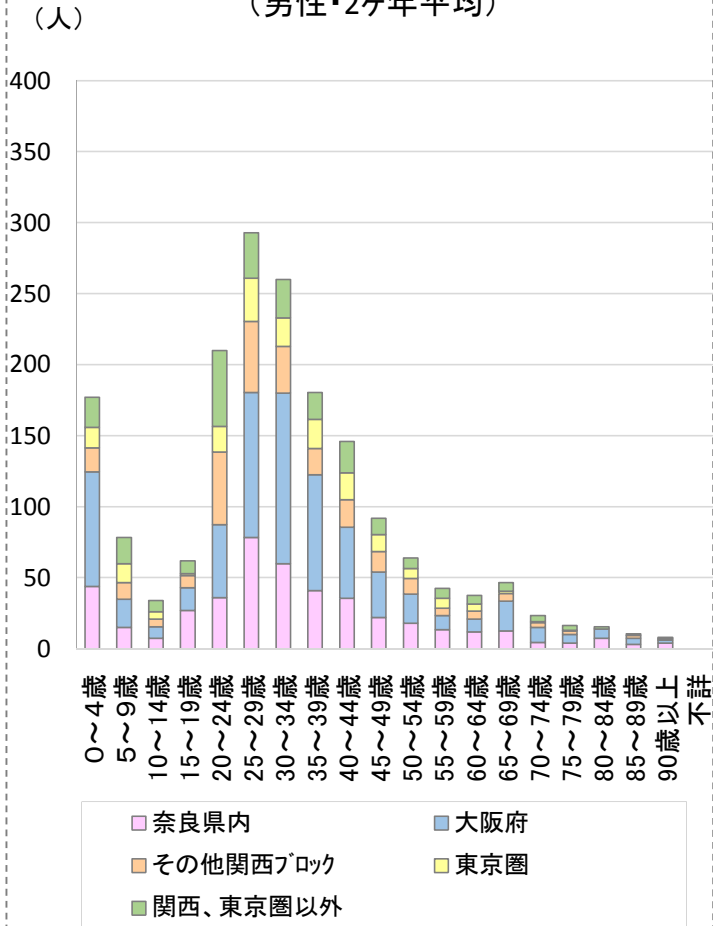


(出展) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017年/2018年)

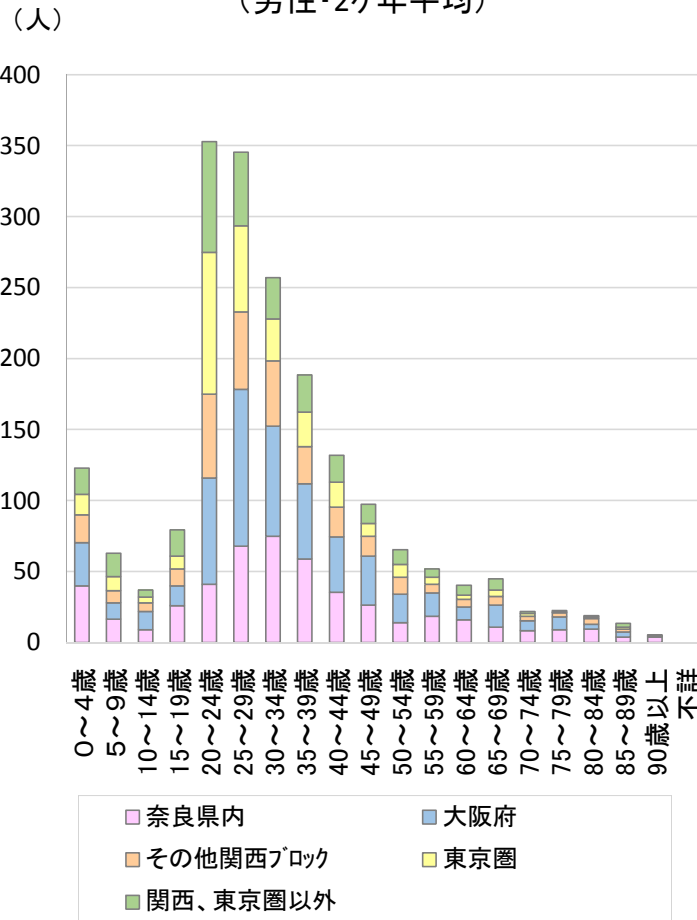
人口移動状況\_ブロック別③

人口移動の状況（男性）をブロック別にまとめました。  
30代が大阪から流入している一方で、20代の東京圏への流出が顕著となっています。

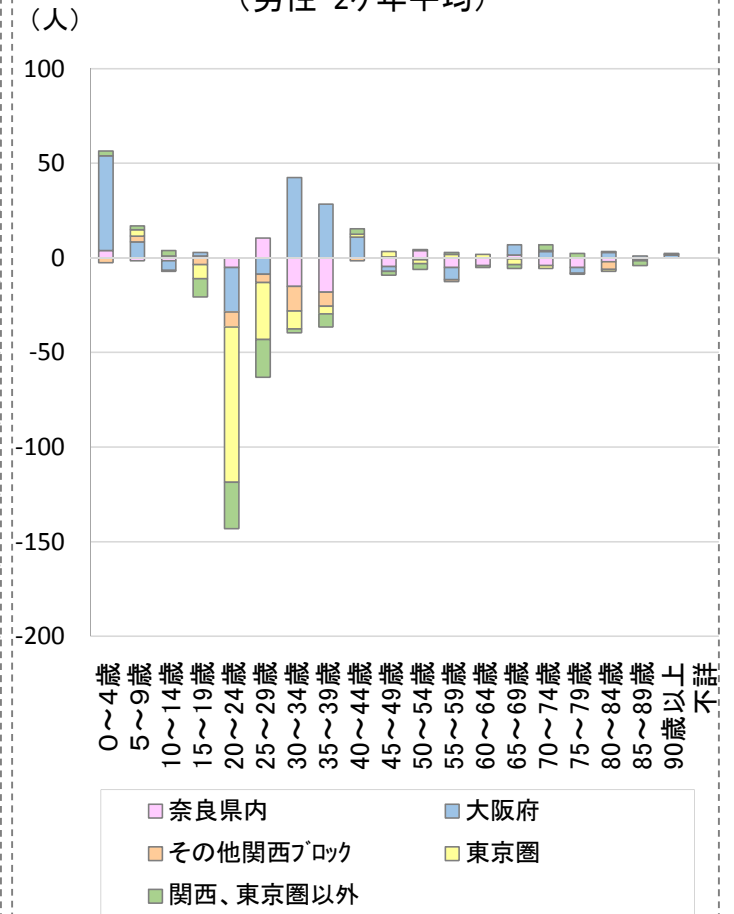
年齢階級別・転入者数  
(男性・2ヶ年平均)



年齢階級別・転出者数  
(男性・2ヶ年平均)



年齢階級別の純移動数[転入－転出]  
(男性・2ヶ年平均)



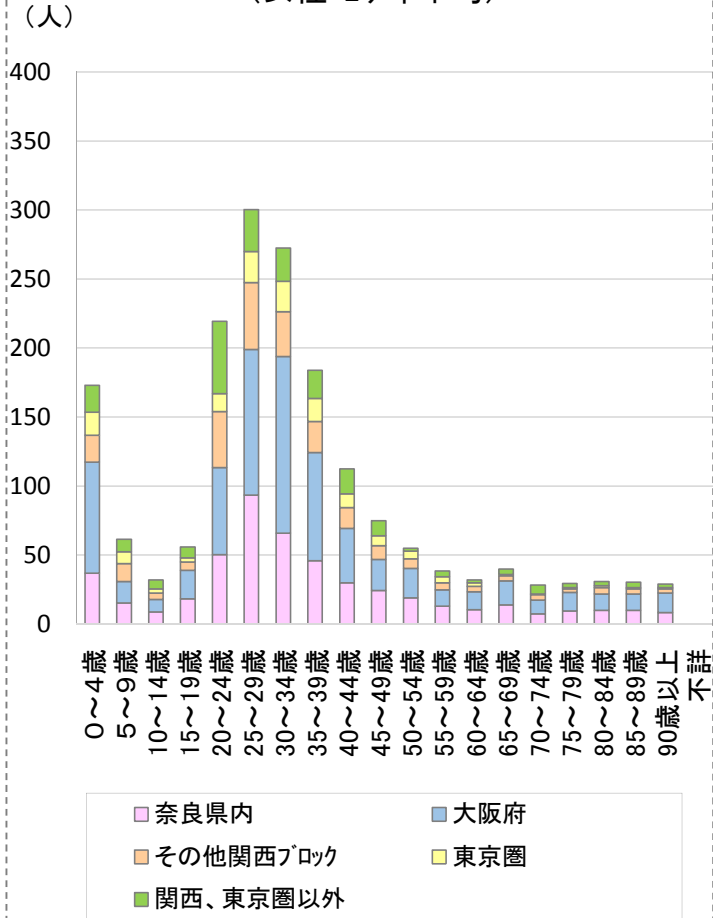
(出展)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017年/2018年)



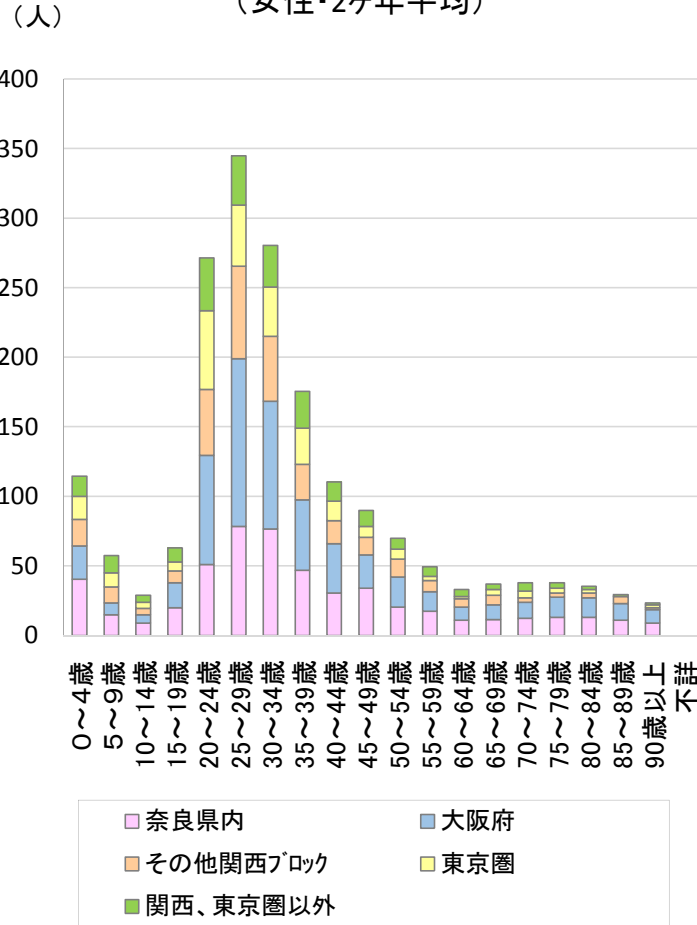
人口移動状況\_ブロック別④

人口移動の状況（女性）をブロック別にまとめました。  
30代が大阪から流入している一方で、20代の東京圏への流出が顕著となっています。

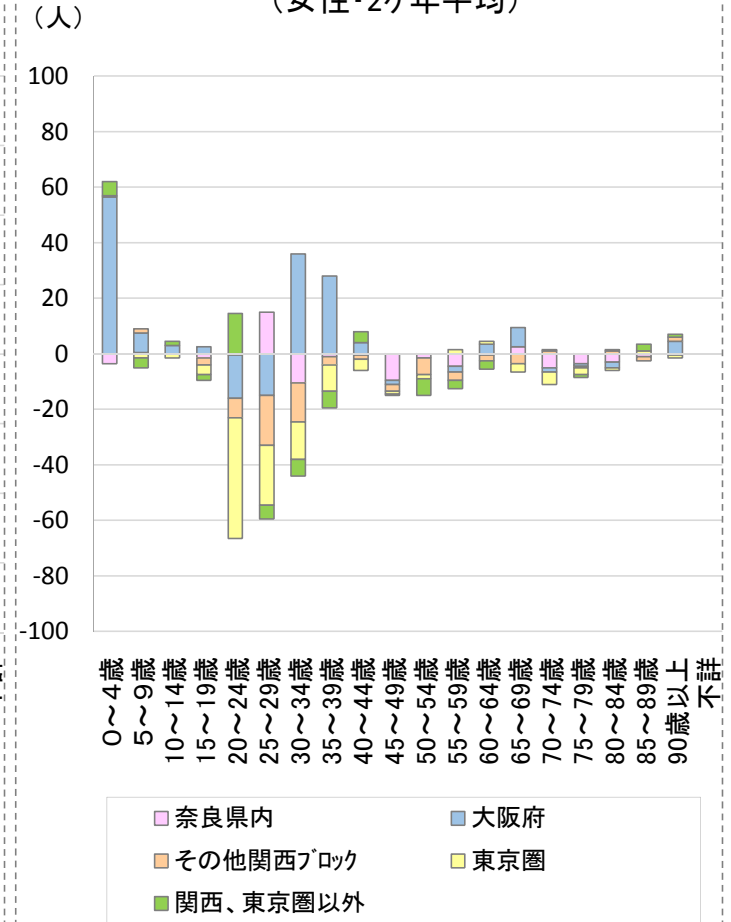
年齢階級別・転入者数  
(女性・2ヶ年平均)



年齢階級別・転出者数  
(女性・2ヶ年平均)



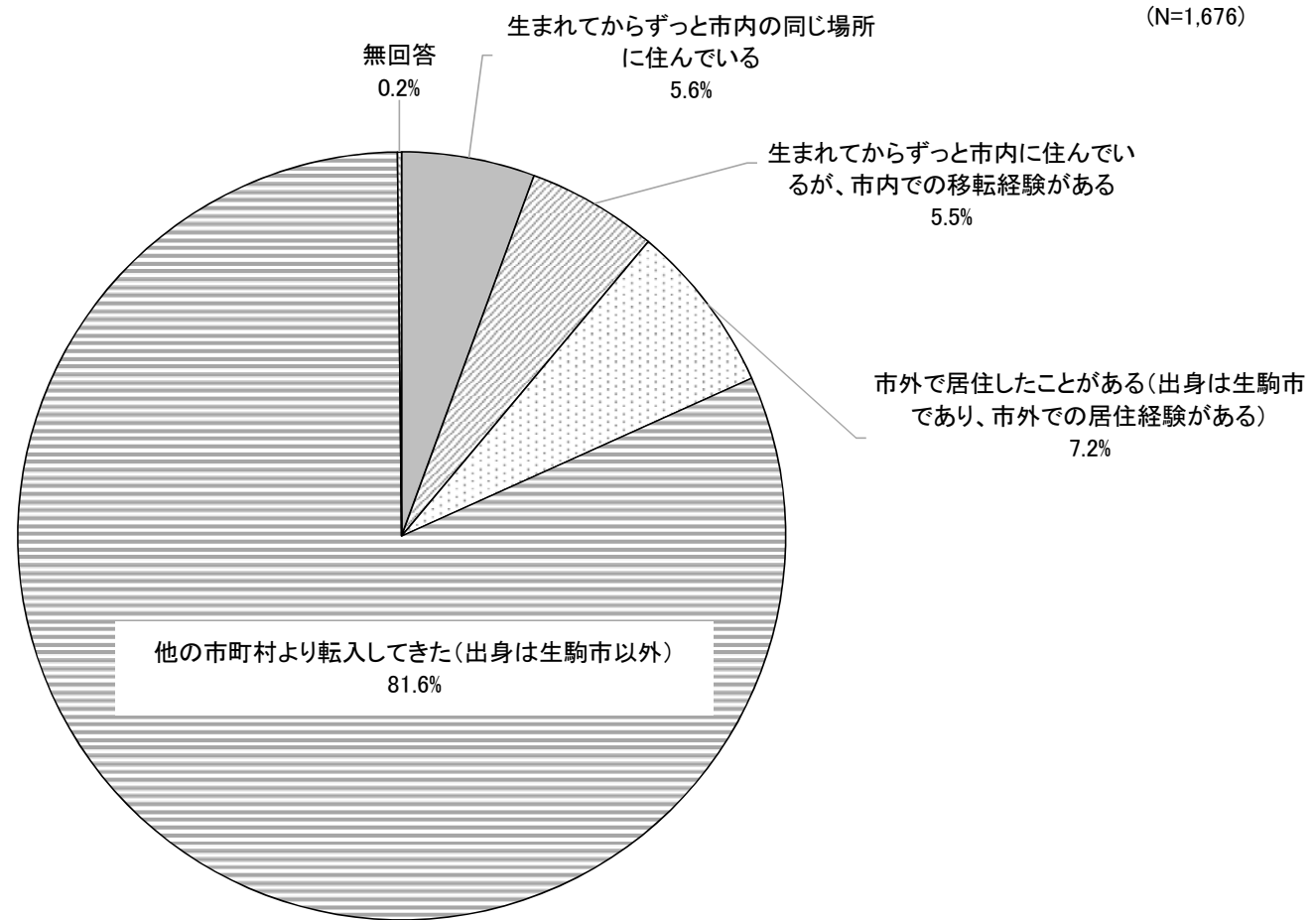
年齢階級別の純移動数[転入－転出]  
(女性・2ヶ年平均)



(出展)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017年/2018年)

# 市民の出身地

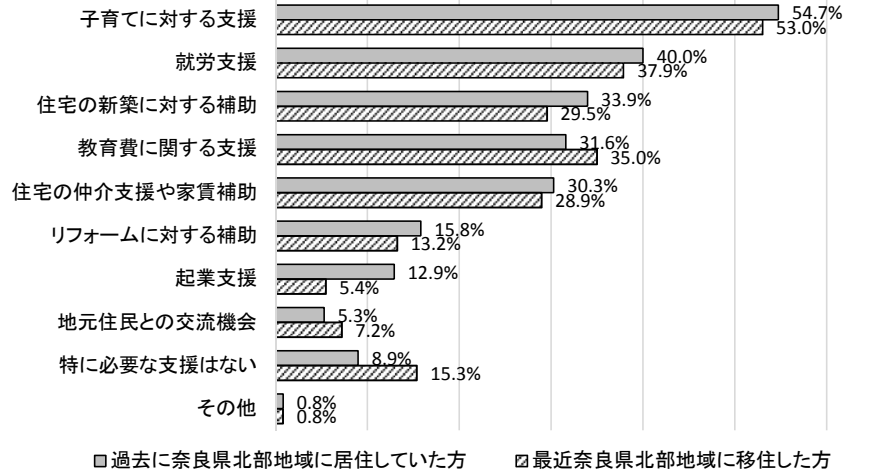
市民の出身状況を示します。  
「他の市町村より転入してきた」方が80%以上となっています。



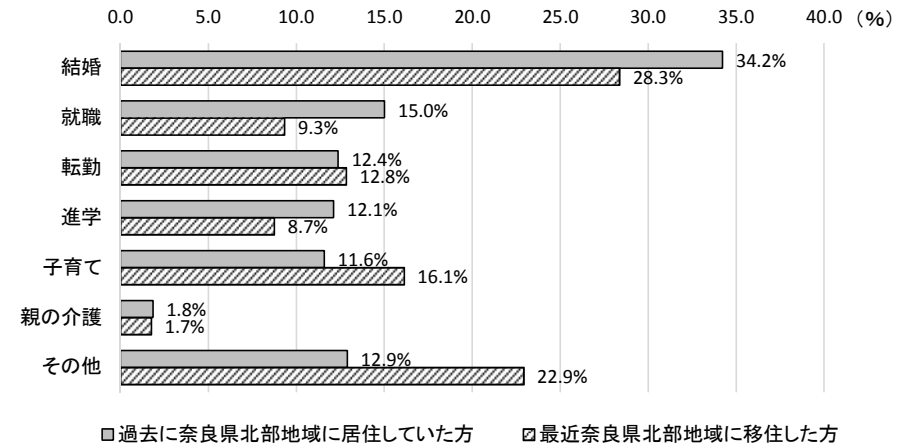
# 転居のポイント

移住を検討する際のポイントをアンケート結果をもとにまとめました。  
 転居のきっかけは「結婚」が最も多く、移住を検討する際は半数以上の方が「子育てに対する支援」を必要としています。

移住を検討する場合に必要な支援策

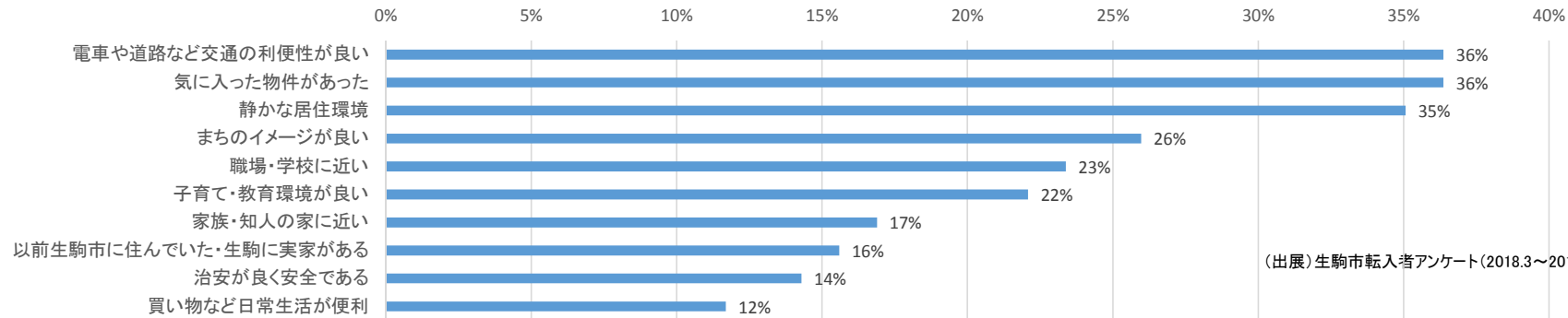


転居のきっかけ



(出展) 生駒市「奈良県北部地域の移住に関する意識調査」

生駒市内に転居した理由(再掲)

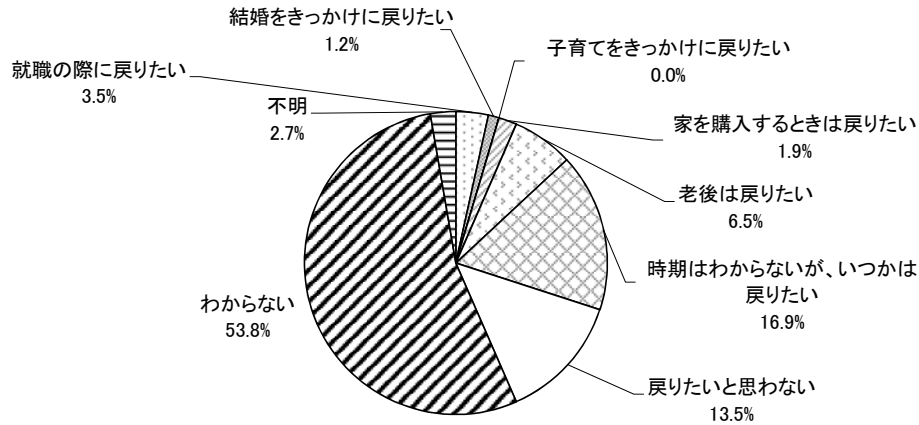


(出展) 生駒市転入者アンケート(2018.3~2018.4実施分)

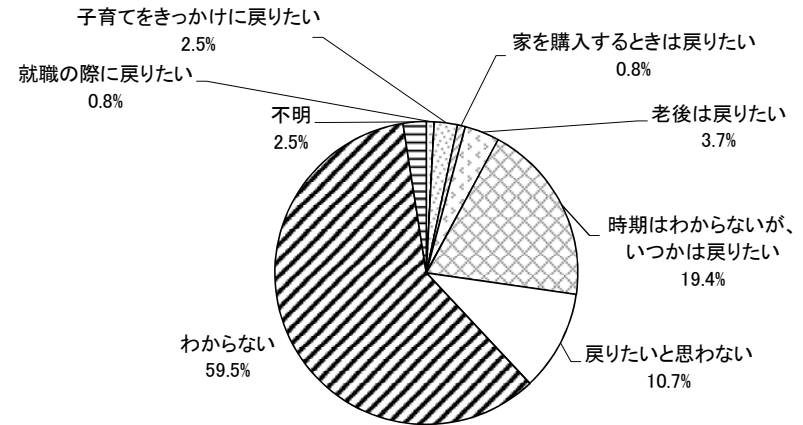
# 若者の意向\_Uターン

Uターンに対する若者の意向をアンケート結果をもとにまとめました。  
 Uターンに対する意向は現時点では高くありませんが、大学生の約半分が「戻りたい」意向を持っています。

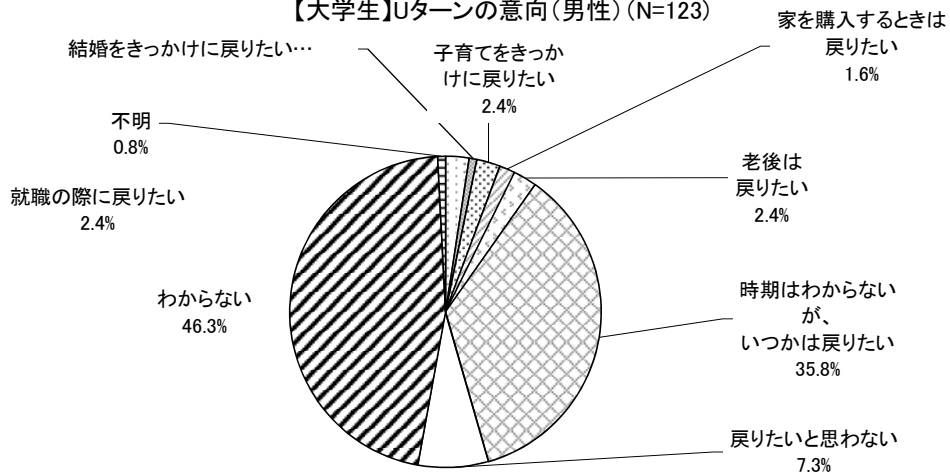
【高校生】Uターンの意向(男性)(N=260)



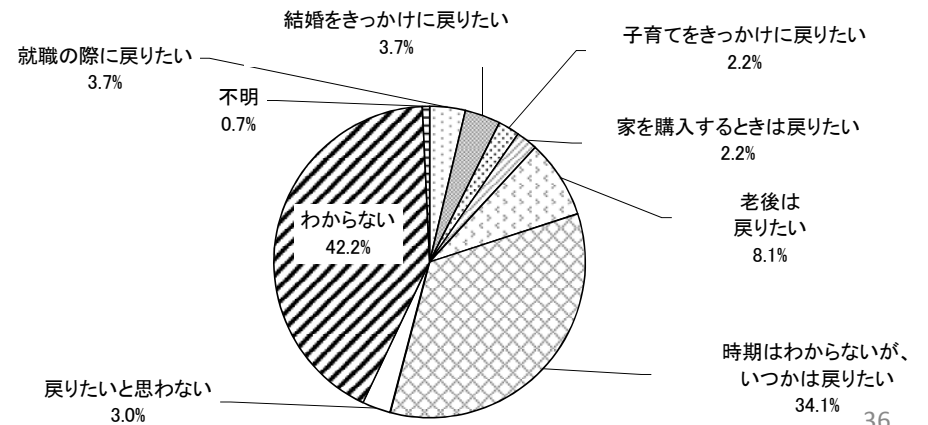
【高校生】Uターンの意向(女性)(N=242)



【大学生】Uターンの意向(男性)(N=123)



【大学生】Uターンの意向:女性(N=135)

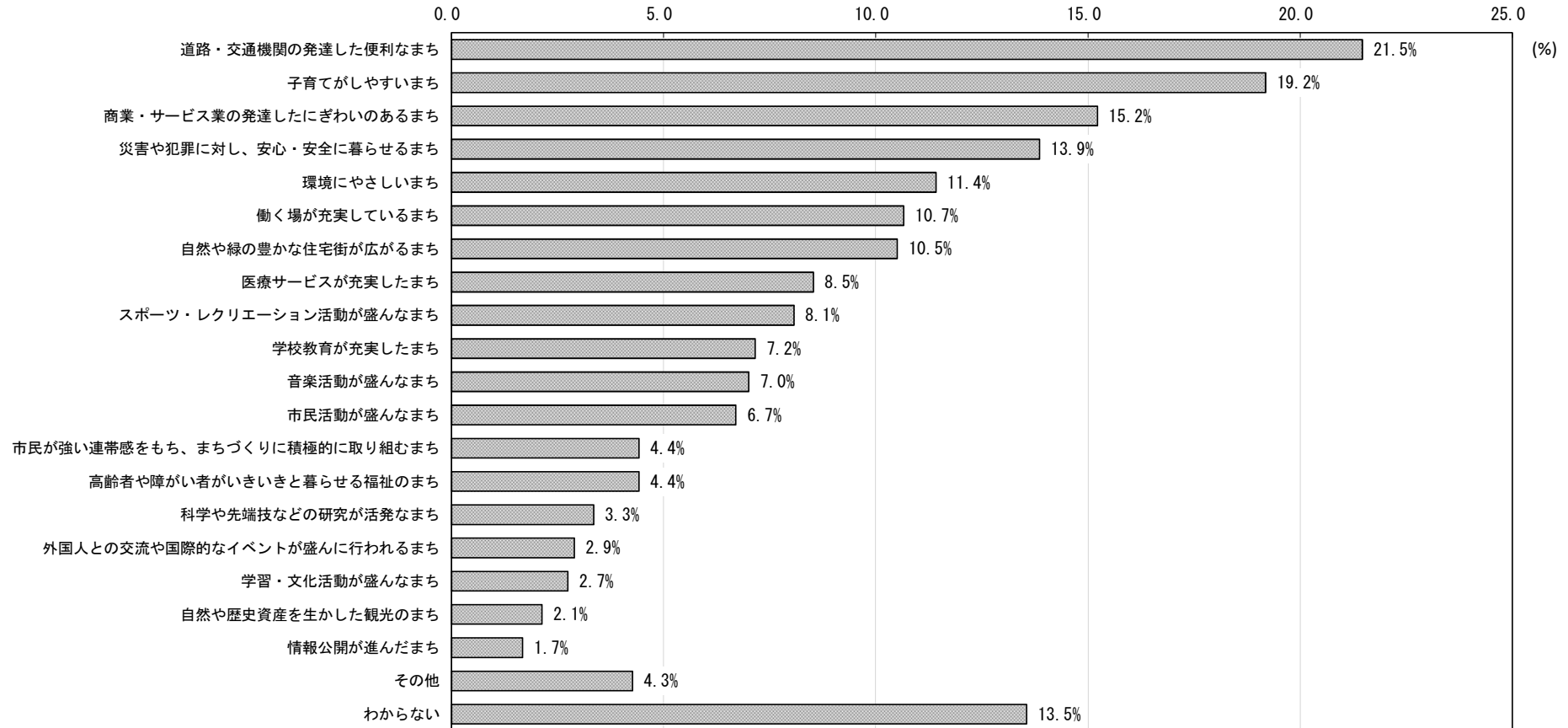


(出展)生駒市「進学や就職などに関する意識調査」(2015年)

若者の意向\_まちづくり

将来のまちづくりに対する高校生の意向をアンケート結果をもとにまとめました。  
 将来のまちづくりについて、「子育てしやすいまち」を期待する意向が上位になっています。

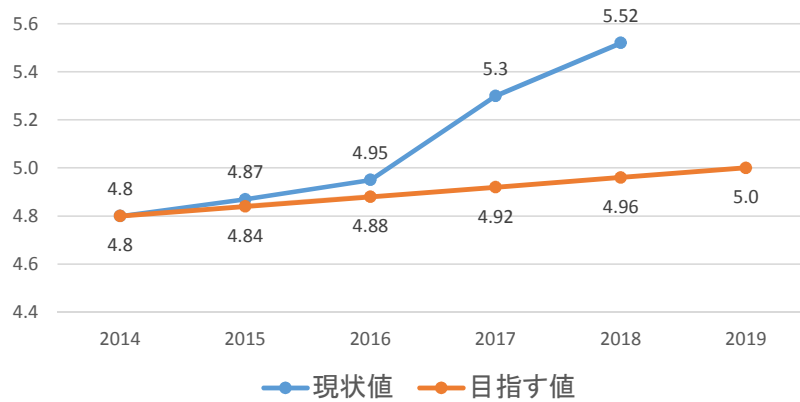
【高校生】10年後の生駒市に対する希望 (N=657)



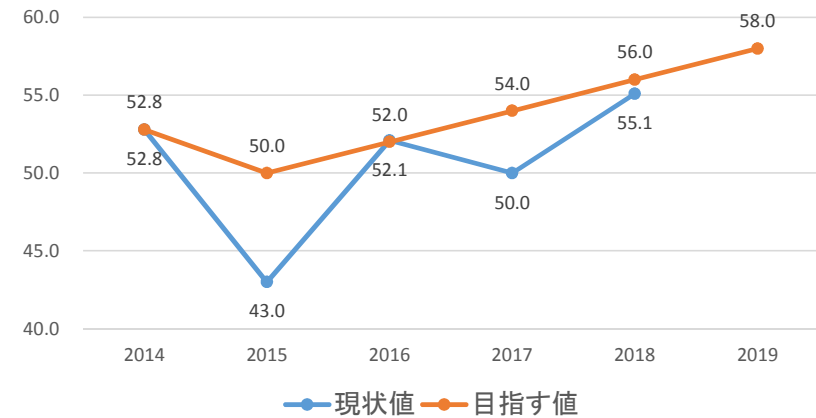
# 市民満足度

アンケート調査による市民の生駒市に対する満足度をまとめました。  
満足度、定住意向、市民の誇り、推奨度とも各種取組により向上しています。

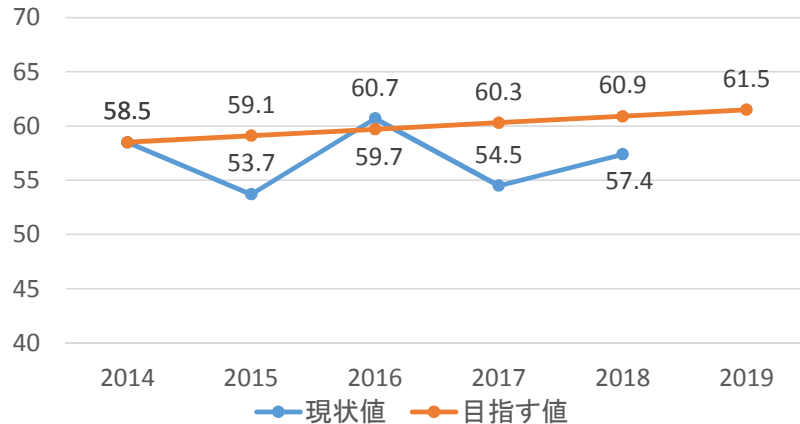
子育て層の住みやすさの満足度



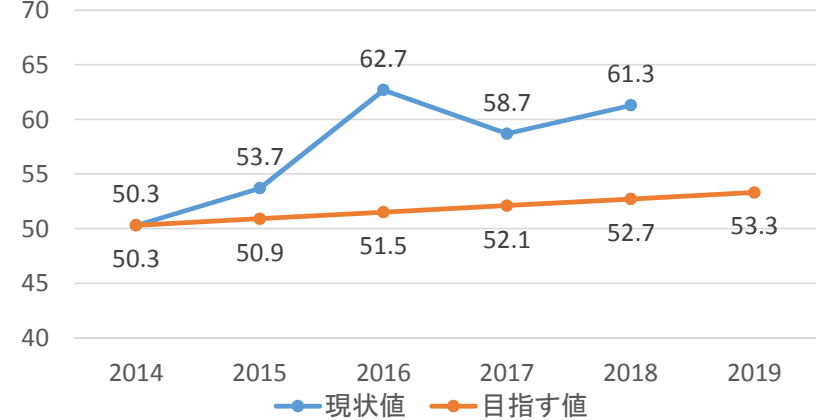
子育て層の定住意向「ずっと住みつづけたい」の割合



生駒に住んでいることを誇りに思っている人の割合



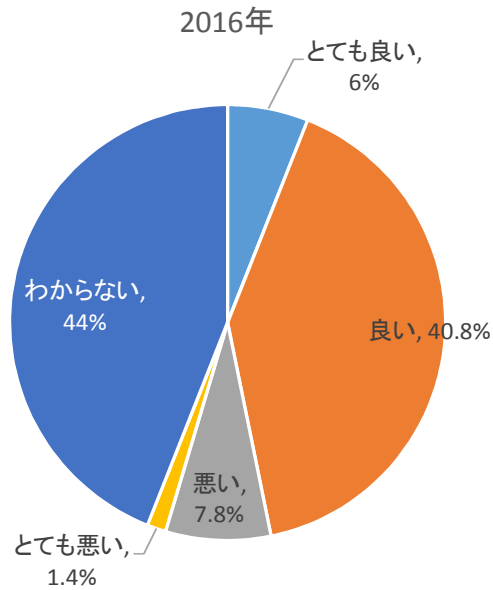
生駒市への居住を人に薦めたい人の割合



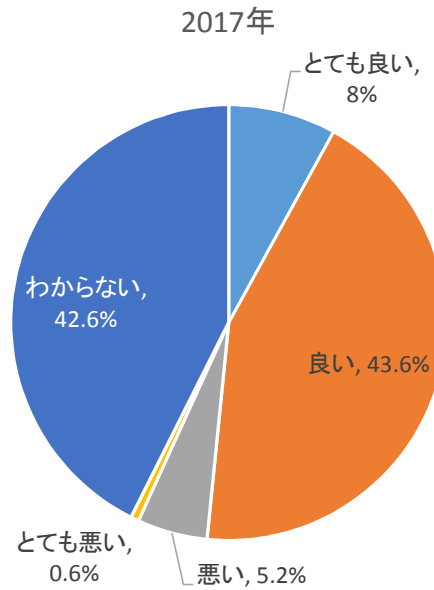
(出展)生駒市満足度調査(2015,2017,2018はWEB調査)

# 生駒市のイメージ

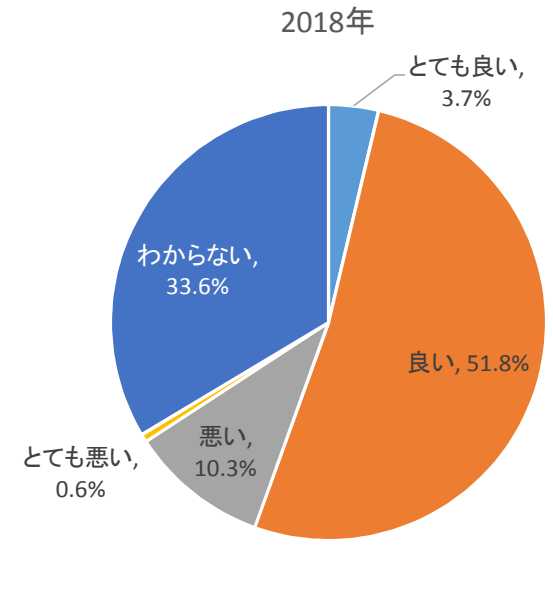
アンケート調査による市外在住者の生駒市に対するイメージをまとめました。  
市外在住者の生駒市に対するイメージは着実に上がっています。



とても良い、良い⇒46.8%



とても良い、良い⇒51.6%



とても良い、良い⇒55.8%

※調査対象者 市外在住の25歳～44歳の男女（2016,2017...大阪府、兵庫県、京都府在住者対象 2018...大阪府在住者対象）